

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年12月2日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三井住友・年金プラン30 1兆円を上限とします。 三井住友・年金プラン50 1兆円を上限とします。 三井住友・年金プラン70 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・年金プラン30

三井住友・年金プラン50

三井住友・年金プラン70

以下、上記3ファンドを総称して「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。また、「三井住友・年金プラン30」を「年金プラン30」、「三井住友・年金プラン50」を「年金プラン50」、「三井住友・年金プラン70」を「年金プラン70」という略称でいうことがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、それぞれ「年金30」、「年金50」、「年金70」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2021年12月3日から2022年6月2日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金
ありません。

ロ 日本以外の地域における募集
ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用
ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、親投資信託である国内株式マザーファンド（B号）、国内債券マザーファンド（B号）、外国株式マザーファンド（B号）および外国債券マザーファンド（B号）の受益証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

以下、上記各親投資信託を総称して、あるいはそれぞれを「マザーファンド」ということがあります。

ロ 各ファンドについて、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。

ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドにつき、それぞれ金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファン ド	目論見書または信託約款において、親投資信託 (ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるもの を除く。)を投資対象として投資するものをい います。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替 のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対 円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものを いいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米		
中小型株	年6回(隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり
債券	年12回(毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他	中南米		
社債	()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他債券				
クレジット属性				
()				
不動産投信				
その他資産				
(投資信託証券(資 産複合(株式、債 券)資産配分固定 型))		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		
()				
資産配分固 定型				
資産配分変 更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していません。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2000年 9月19日	信託契約締結、設定、運用開始。 （設定時の委託会社は住友ライフ・インベストメント株式会社）
2001年 9月27日	「SLIバランス・プラン30」、「SLIバランス・プラン50」、「SLIバランス・プラン70」から「住友ライフ・年金プラン30」、「住友ライフ・年金プラン50」、「住友ライフ・年金プラン70」に名称を変更。
2002年12月 1日	三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。「住友ライフ・年金プラン30」、「住友ライフ・年金プラン50」、「住友ライフ・年金プラン70」から「三井住友・年金プラン30」、「三井住友・年金プラン50」、「三井住友・年金プラン70」に名称を変更。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

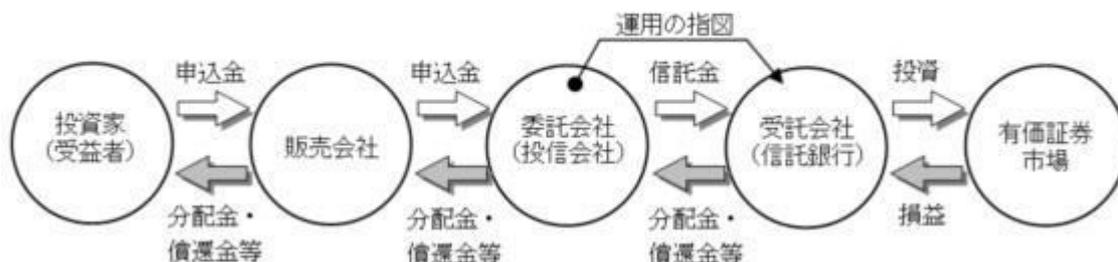
（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2021年9月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

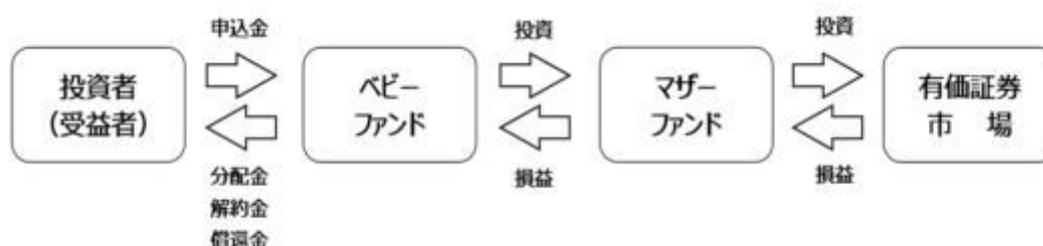
(ハ) 大株主の状況

(2021年9月30日現在)

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファミリーファンド方式による運用）

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

イ 基本方針

マザーファンドを組み入れることにより、実質的に内外の株式、債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 各ファンドの標準的な資産配分および各資産の変動幅は、以下の通りとします。

a . 年金プラン30

	資産配分	変動幅	
		下限	上限
株式	30%	25%	35%
国内株式	20%	12.5%	30%
外国株式	10%	5%	15%
債券および短期金融資産	70%	65%	75%
国内債券	60%	45%	70%
外国債券	10%	5%	15%
短期金融資産	0%	0%	5%

b . 年金プラン50

	資産配分	変動幅	
		下限	上限
株式	50%	45%	55%
国内株式	33%	22.5%	45%
外国株式	17%	10%	25%
債券および短期金融資産	50%	45%	55%
国内債券	40%	25%	50%
外国債券	10%	5%	15%
短期金融資産	0%	0%	5%

c . 年金プラン70

	資産配分	変動幅	
		下限	上限
株式	70%	65%	75%
国内株式	47%	32.5%	60%
外国株式	23%	15%	35%
債券および短期金融資産	30%	25%	35%
国内債券	20%	5%	30%
外国債券	10%	5%	15%
短期金融資産	0%	0%	5%

(ロ) 各ファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の比率により委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

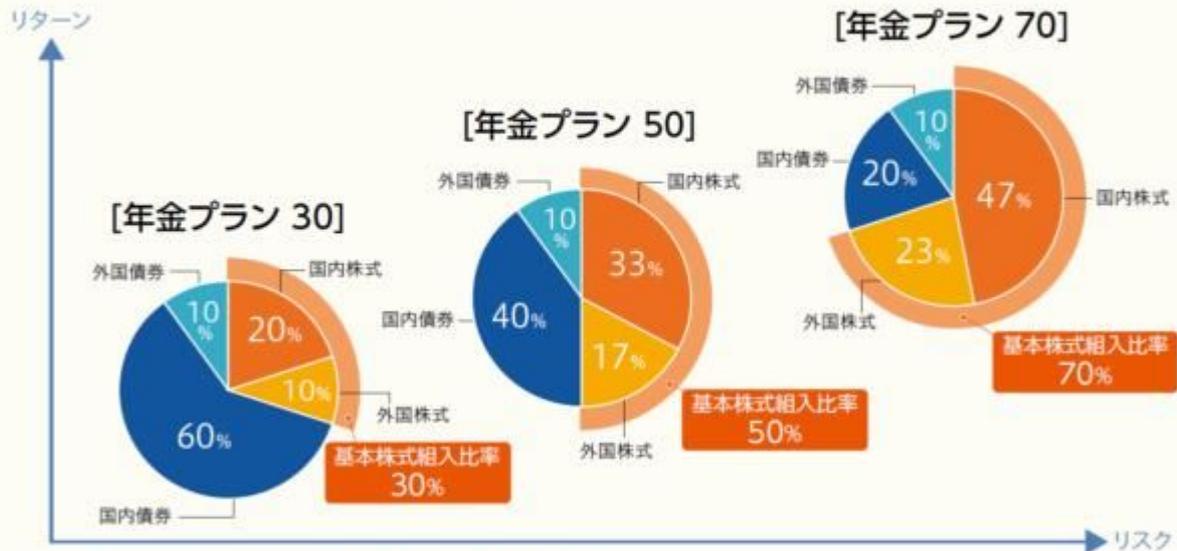
	年金プラン 30	年金プラン 50	年金プラン 70
TOPIX（東証株価指数）	20%	33%	47%
NOMURA - BPI（総合）	60%	40%	20%
MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）	10%	17%	23%
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	10%	10%	10%

(ハ) 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

ファンドの特色

- 1 内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。
- 2 各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。

[各ファンドの標準資産配分]



※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

[各資産の配分変動幅]

		年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
株式	25%~35%		45%~55%	65%~75%
	国内株式	12.5%~30%	22.5%~45%	32.5%~60%
	外国株式	5%~15%	10%~25%	15%~35%
債券および 短期金融資産	65%~75%		45%~55%	25%~35%
	国内債券	45%~70%	25%~50%	5%~30%
	外国債券	5%~15%	5%~15%	5%~15%
	短期金融資産	0%~5%	0%~5%	0%~5%

3 各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

〔各ファンドのベンチマークの資産別合成比率〕

	投資対象資産	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
TOPIX (東証株価指数)	国内株式	20%	33%	47%
MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	外国株式	10%	17%	23%
NOMURA-BPI(総合)	国内債券	60%	40%	20%
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	外国債券	10%	10%	10%

TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス、FTSE世界国債インデックスは、それぞれ株式会社東京証券取引所、野村證券株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCが公表している指数で各社の知的財産です。TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス、FTSE世界国債インデックスは、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の代表的な指数であり、各ファンドの合成指数を構成するものです。なお、外国株式および外国債券のベンチマークは、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により委託会社が円換算したものです。

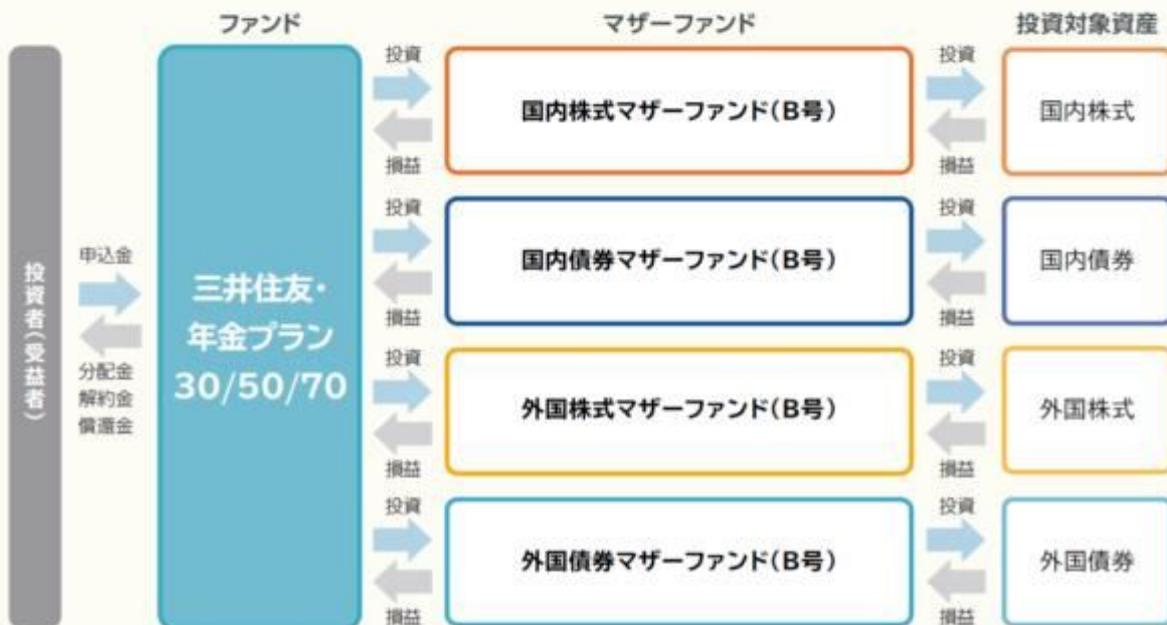
※指数を公表する各社は各ファンドの運用と何ら関係ありません。

4 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス

各国・地域の景気循環局面の確認

- 景気循環局面の位相差の判断

個別資産評価・通貨評価

- 各資産・通貨ごとの絶対的投資魅力度の判断

個別資産・通貨の相対評価(円ベース)

- 横断的な視点、横断的テーマの分析
- 資産間の相対的な選好度合

資産配分の決定

- ファンドごとの資産配分方針
- リスクの評価

モニタリングとレビュー

- パフォーマンスモニター
- テクニカルモデルモニター
- 運用実績評価

※上記の運用プロセスは2021年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

各マザーファンドの投資方針等

国内株式マザーファンド(B号)

- 主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 株式への投資にあたっては、以下の方針に基づいて運用を行います。
 - a.原則として80銘柄以上の株式に分散投資を行います。
 - b.株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求します。
 - c.業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目します。
 - d.個別銘柄の選択は、委託会社のアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。

国内債券マザーファンド(B号)

- 主として日本の公社債に投資し、中長期的にベンチマークであるNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。

外国株式マザーファンド(B号)

- 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 委託会社のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

外国債券マザーファンド(B号)

- 主として世界主要先進国の格付けの高い公社債(原則として欧米の主要格付機関からA格相当以上の格付けを取得しているもの)に投資し、中長期的にベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- ベンチマークの動きとの連動性を維持しつつ、マクロ分析および定量分析をベースにベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。



デュレーションとは

金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ)次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券

2. デリバティブ取引にかかる権利

3. 金銭債権

4. 約束手形

(口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として第1号から第4号までのマザーファンドの受益証券および第5号から第22号までの有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国内株式マザーファンド(B号)

2. 国内債券マザーファンド(B号)

3. 外国株式マザーファンド(B号)

4. 外国債券マザーファンド(B号)

5. 株券または新株引受権証書

6. 国債証券

7. 地方債証券

8. 特別の法律により法人の発行する債券

9. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

10. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第5号から第22号までの証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

15. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。)

18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)

21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第5号の証券または証書、第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第5号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第6号から第10号までの証券および第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第6号から第10号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

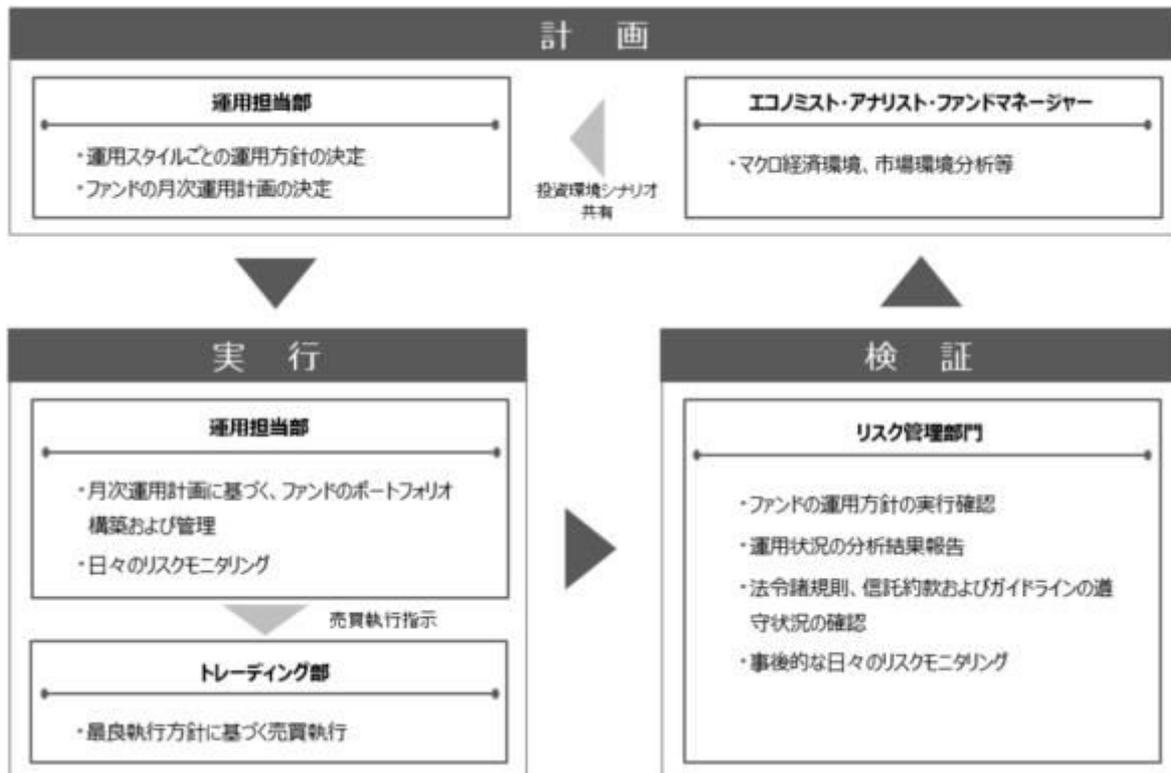
ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（4）【配分方針】

毎年1回（原則として3月6日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（1）投資方針」に基づいて

運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ 株式への実質投資割合 は、各ファンドにつき、以下の通りとします。

年金プラン30	信託財産の純資産総額の35%以下
年金プラン50	信託財産の純資産総額の55%以下
年金プラン70	信託財産の純資産総額の75%以下

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

ロ 外貨建資産への実質投資割合は、各ファンドにつき、以下の通りとします。

年金プラン30	信託財産の純資産総額の30%以下
年金プラン50	信託財産の純資産総額の40%以下
年金プラン70	信託財産の純資産総額の50%以下

ハ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

- （イ）委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- （ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

ロ 信用取引の指図範囲

- （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- （ロ）信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- （ハ）信託財産の一部解約等の事由により、信用取引の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ハ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

- （イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および信託財産が運用対象

とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、日本の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の市場における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の運用指図、目的、範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (二) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、目的、範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (二) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (へ) 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国

為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

へ 有価証券の貸付けの指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 公社債の借入れの指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- (ロ) 公社債の借入れの指図は、信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 公社債の借入れにかかる品貸料は、信託財産中から支弁します。

チ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

リ 外国為替予約の指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

ヌ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信

託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

(八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

ル デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報: マザーファンドの投資方針等)

(国内株式マザーファンド(B号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として日本の株式に投資を行い、中長期的にT O P I X(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 株式への投資にあたっては、以下の方針に基づいて運用を行います。

a. 原則として80銘柄以上の株式に分散投資を行います。

b. 株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアップ両面からのア

プローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることにより、市場を上回る収益を追求します。

- c. 業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目します。
- d. 個別銘柄の選択は、委託会社のアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、主として第5号、第6号、第8号、第11号、第14号、第19号および第20号の有価証券(本邦通貨表示のものに限ります。)ならびに短期社債等に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品の各号のうち、主として第1号から第4号の金融商品に投資します。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 株式への投資割合には制限を設けません。

(ロ) 外貨建資産への投資は行いません。

(ハ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(国内債券マザーファンド(B号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として日本の公社債に投資し、中長期的にベンチマークであるNOMURA - BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

□ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 □ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、主として第6号から第11号まで、第13号（株券、新株引受権証書、新株引受権証券、新株予約権証券の性質を有しないものに限ります。）から第16号まで、第19号から第21号の有価証券（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資します。

八 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 八 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 外貨建資産への投資は行いません。

(ロ) 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。

(ハ) 上記(ロ)の債券について、いずれの格付機関の格付けもBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。

(ニ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(外国株式マザーファンド(B号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

□ 投資態度

(イ) 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 委託会社のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指します。

(ハ) 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

□ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 □ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、主として第5号、第6号、第8号、第9号、第11号から第14号まで、第15号（投資法人債券を除きます。）、第16号から第22号の有価証券に投資します。

八 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 八 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 株式への投資割合には制限を設けません。

(ロ) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(ハ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(外国債券マザーファンド(B号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として世界主要先進国の格付けの高い公社債(原則として欧米の主要格付機関からA格相当以上の格付けを取得しているもの)に投資し、中長期的にベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) ベンチマークの動きとの連動性を維持しつつ、マクロ分析および定量分析をベースにベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。

(ハ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、主として第6号から第11号まで、第13号(株券、新株引受権証書、新株引受権証券、新株予約権証券の性質を有しないもの)に限り、第14号、第15号(投資法人債券を除きます。)、第16号、および第19号から第22号までの有価証券に投資します。

八 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 八 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(ロ) 国債以外の債券を取得する場合は、欧米の主要格付機関のいずれかよりA格相当以上の格付けを得ていることを条件とします。

(ハ) 上記(ロ)の債券について、いずれの格付機関による格付けもA格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への投資割合およびA格相当未満の格付けの債券全体への投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下と

なるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。

- (二) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ハ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ニ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ホ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた

場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■年金プラン30



「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■年金プラン50



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

■年金プラン70



各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場している株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に以下の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

各ファンドの信託報酬率および実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬率およびその配分 >

	信託報酬率	配分(税抜き)		
		委託会社	販売会社	受託会社
年金プラン30	年0.99% (税抜き0.9%)	年0.43%	年0.39%	年0.08%
年金プラン50	年1.21% (税抜き1.1%)	年0.53%	年0.49%	年0.08%
年金プラン70	年1.43% (税抜き1.3%)	年0.63%	年0.59%	年0.08%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、「年金プラン30」は年292,600円(税抜き266,000円)を上限として、「年金プラン50」は年400,400円(税抜き364,000円)を上限として、「年金プラン70」は年468,600円(税抜き426,000円)を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあつた

ります。

- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われず。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

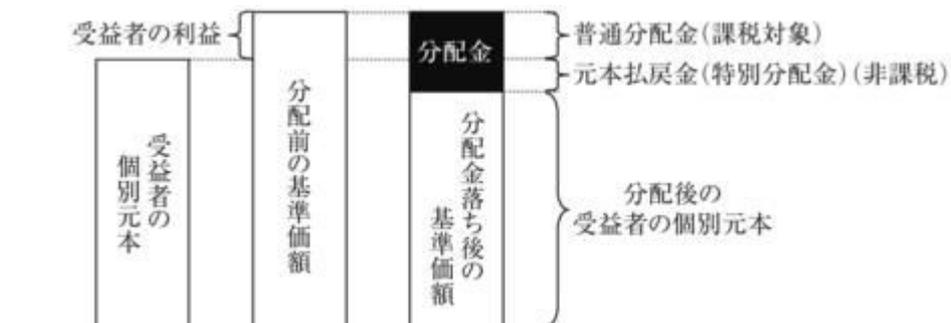
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および

地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託(新たに購入が必要)	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)	0~19歳の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)
非課税の期間	最長5年間(投資期間は2023年まで)	
利用できる限度額	120万円/年 (最大600万円)	80万円/年 (最大400万円)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2021年9月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・年金プラン30

2021年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,349,243,489	99.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	8,099,081	0.34
合計(純資産総額)		2,357,342,570	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

三井住友・年金プラン50

2021年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,372,930,962	99.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	19,359,361	0.57
合計(純資産総額)		3,392,290,323	100.00

三井住友・年金プラン70

2021年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,392,953,732	99.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	12,997,247	0.54
合計(純資産総額)		2,405,950,979	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・年金プラン30

イ 主要投資銘柄

2021年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	948,667,939	1.4139	1,341,341,521	1.4244	1,351,282,612	57.32
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	255,682,092	1.7627	450,684,239	1.9930	509,574,409	21.62

日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	79,430,861	2.9441	233,851,530	3.5195	279,556,915	11.86
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	71,350,811	2.8712	204,862,859	2.9268	208,829,553	8.86

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2021年9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.66
合計	99.66

三井住友・年金プラン50

イ 主要投資銘柄

2021年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	891,651,973	1.4145	1,261,241,717	1.4244	1,270,069,070	37.44
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	585,667,931	1.7534	1,026,888,134	1.9930	1,167,236,186	34.41
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	180,460,884	2.9096	525,069,701	3.5195	635,132,081	18.72
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	102,669,682	2.8719	294,857,056	2.9268	300,493,625	8.86

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2021年9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.43
合計	99.43

三井住友・年金プラン70

イ 主要投資銘柄

2021年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----	---------	---------	----------	--------	---------

日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	585,309,810	1.7538	1,026,514,749	1.9930	1,166,522,451	48.48
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	168,502,330	2.9199	492,013,474	3.5195	593,043,950	24.65
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	293,264,537	1.4163	415,358,712	1.4244	417,726,006	17.36
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	73,685,023	2.8764	211,945,284	2.9268	215,661,325	8.96

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2021年9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.46
合 計	99.46

【投資不動産物件】

三井住友・年金プラン30

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン50

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン70

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・年金プラン30

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン50

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン70

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・年金プラン30

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12期 (2012年 3月 6日)	1,859,980,494	1,859,980,494	10,200	10,200
第13期 (2013年 3月 6日)	1,515,025,944	1,515,025,944	11,218	11,218
第14期 (2014年 3月 6日)	1,536,378,137	1,536,378,137	12,317	12,317
第15期 (2015年 3月 6日)	1,755,560,244	1,755,560,244	13,557	13,557
第16期 (2016年 3月 7日)	1,771,671,925	1,771,671,925	13,396	13,396
第17期 (2017年 3月 6日)	1,848,362,284	1,848,362,284	13,871	13,871
第18期 (2018年 3月 6日)	2,013,799,098	2,013,799,098	14,403	14,403
第19期 (2019年 3月 6日)	2,045,258,288	2,045,258,288	14,318	14,318
第20期 (2020年 3月 6日)	2,039,129,760	2,039,129,760	14,302	14,302
第21期 (2021年 3月 8日)	2,211,437,934	2,211,437,934	15,355	15,355
2020年 9月末日	2,107,837,852	-	14,691	-
10月末日	2,094,066,099	-	14,548	-
11月末日	2,162,984,779	-	15,067	-
12月末日	2,188,200,012	-	15,233	-
2021年 1月末日	2,184,320,041	-	15,205	-
2月末日	2,185,973,174	-	15,271	-
3月末日	2,251,673,047	-	15,614	-
4月末日	2,266,002,633	-	15,712	-
5月末日	2,263,699,959	-	15,830	-
6月末日	2,297,586,296	-	15,973	-
7月末日	2,312,892,147	-	15,988	-
8月末日	2,343,749,304	-	16,164	-
9月末日	2,357,342,570	-	16,197	-

三井住友・年金プラン50

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12期 (2012年 3月 6日)	4,560,278,885	4,560,278,885	9,070	9,070
第13期 (2013年 3月 6日)	3,819,896,918	3,819,896,918	10,345	10,345
第14期 (2014年 3月 6日)	3,327,825,014	3,327,825,014	11,822	11,822
第15期 (2015年 3月 6日)	3,031,228,978	3,031,228,978	13,524	13,524
第16期 (2016年 3月 7日)	2,222,369,862	2,222,369,862	12,906	12,906
第17期 (2017年 3月 6日)	2,410,905,640	2,410,905,640	13,765	13,765
第18期 (2018年 3月 6日)	2,697,594,506	2,697,594,506	14,614	14,614
第19期 (2019年 3月 6日)	2,644,535,736	2,644,535,736	14,415	14,415
第20期 (2020年 3月 6日)	2,682,091,075	2,682,091,075	14,229	14,229

第21期 (2021年 3月 8日)	3,120,984,816	3,120,984,816	16,188	16,188
2020年 9月末日	2,849,084,564	-	15,012	-
10月末日	2,817,173,478	-	14,807	-
11月末日	2,982,916,306	-	15,665	-
12月末日	3,053,663,923	-	15,939	-
2021年 1月末日	3,051,855,838	-	15,922	-
2月末日	3,088,723,713	-	16,102	-
3月末日	3,189,927,394	-	16,611	-
4月末日	3,206,504,094	-	16,754	-
5月末日	3,240,561,683	-	16,940	-
6月末日	3,295,711,319	-	17,193	-
7月末日	3,303,152,204	-	17,164	-
8月末日	3,364,905,316	-	17,482	-
9月末日	3,392,290,323	-	17,595	-

三井住友・年金プラン70

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12期 (2012年 3月 6日)	4,392,083,689	4,392,083,689	7,829	7,829
第13期 (2013年 3月 6日)	5,214,552,207	5,214,552,207	9,250	9,250
第14期 (2014年 3月 6日)	4,455,471,559	4,455,471,559	11,040	11,040
第15期 (2015年 3月 6日)	3,266,521,001	3,266,521,001	13,113	13,113
第16期 (2016年 3月 7日)	1,434,685,152	1,434,685,152	12,019	12,019
第17期 (2017年 3月 6日)	1,597,214,751	1,597,214,751	13,186	13,186
第18期 (2018年 3月 6日)	1,733,343,983	1,733,343,983	14,312	14,312
第19期 (2019年 3月 6日)	1,707,541,506	1,707,541,506	13,964	13,964
第20期 (2020年 3月 6日)	1,648,696,631	1,648,696,631	13,596	13,596
第21期 (2021年 3月 8日)	2,067,684,136	2,067,684,136	16,368	16,368
2020年 9月末日	1,836,635,543	-	14,717	-
10月末日	1,812,724,309	-	14,458	-
11月末日	1,949,279,985	-	15,629	-
12月末日	2,014,738,376	-	16,002	-
2021年 1月末日	2,012,394,593	-	15,991	-
2月末日	2,062,769,990	-	16,282	-
3月末日	2,152,349,747	-	16,947	-
4月末日	2,194,849,613	-	17,117	-
5月末日	2,234,883,540	-	17,371	-
6月末日	2,289,616,551	-	17,725	-
7月末日	2,282,217,166	-	17,641	-
8月末日	2,353,915,713	-	18,095	-
9月末日	2,405,950,979	-	18,306	-

【分配の推移】

三井住友・年金プラン30

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第12期	2011年 3月 8日～2012年 3月 6日	-
第13期	2012年 3月 7日～2013年 3月 6日	-
第14期	2013年 3月 7日～2014年 3月 6日	-
第15期	2014年 3月 7日～2015年 3月 6日	-
第16期	2015年 3月 7日～2016年 3月 7日	-
第17期	2016年 3月 8日～2017年 3月 6日	-
第18期	2017年 3月 7日～2018年 3月 6日	-
第19期	2018年 3月 7日～2019年 3月 6日	-
第20期	2019年 3月 7日～2020年 3月 6日	-
第21期	2020年 3月 7日～2021年 3月 8日	-

三井住友・年金プラン50

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第12期	2011年 3月 8日～2012年 3月 6日	-
第13期	2012年 3月 7日～2013年 3月 6日	-
第14期	2013年 3月 7日～2014年 3月 6日	-
第15期	2014年 3月 7日～2015年 3月 6日	-
第16期	2015年 3月 7日～2016年 3月 7日	-
第17期	2016年 3月 8日～2017年 3月 6日	-
第18期	2017年 3月 7日～2018年 3月 6日	-
第19期	2018年 3月 7日～2019年 3月 6日	-
第20期	2019年 3月 7日～2020年 3月 6日	-
第21期	2020年 3月 7日～2021年 3月 8日	-

三井住友・年金プラン70

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第12期	2011年 3月 8日～2012年 3月 6日	-
第13期	2012年 3月 7日～2013年 3月 6日	-
第14期	2013年 3月 7日～2014年 3月 6日	-
第15期	2014年 3月 7日～2015年 3月 6日	-
第16期	2015年 3月 7日～2016年 3月 7日	-
第17期	2016年 3月 8日～2017年 3月 6日	-
第18期	2017年 3月 7日～2018年 3月 6日	-
第19期	2018年 3月 7日～2019年 3月 6日	-
第20期	2019年 3月 7日～2020年 3月 6日	-
第21期	2020年 3月 7日～2021年 3月 8日	-

【収益率の推移】

三井住友・年金プラン30

	収益率（％）
第12期	0.8
第13期	10.0
第14期	9.8
第15期	10.1
第16期	1.2
第17期	3.5
第18期	3.8
第19期	0.6
第20期	0.1
第21期	7.4
第22期（中間期）	6.6

（注）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

三井住友・年金プラン50

	収益率（％）
第12期	3.5
第13期	14.1
第14期	14.3
第15期	14.4
第16期	4.6
第17期	6.7
第18期	6.2
第19期	1.4
第20期	1.3
第21期	13.8
第22期（中間期）	10.4

（注）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

三井住友・年金プラン70

	収益率（％）
第12期	6.5
第13期	18.2
第14期	19.4
第15期	18.8
第16期	8.3
第17期	9.7

第18期	8.5
第19期	2.4
第20期	2.6
第21期	20.4
第22期(中間期)	14.2

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

三井住友・年金プラン30

	設定口数(口)	解約口数(口)
第12期	163,374,614	1,001,050,146
第13期	158,135,004	631,074,206
第14期	154,154,301	257,418,645
第15期	135,775,532	88,174,227
第16期	139,005,178	111,404,298
第17期	134,352,032	124,342,221
第18期	211,907,256	146,227,254
第19期	148,009,301	117,745,944
第20期	135,308,032	138,025,610
第21期	161,597,974	147,157,429
第22期(中間期)	66,449,680	59,378,379

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・年金プラン50

	設定口数(口)	解約口数(口)
第12期	224,151,094	180,281,710
第13期	209,134,099	1,544,242,649
第14期	208,281,621	1,086,089,579
第15期	188,224,326	761,765,452
第16期	181,030,436	700,309,817
第17期	170,208,563	140,776,156
第18期	264,952,249	170,517,137
第19期	181,101,223	192,379,447
第20期	194,619,894	144,297,119
第21期	190,066,722	147,051,653
第22期(中間期)	86,459,862	91,713,674

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・年金プラン70

	設定口数(口)	解約口数(口)
--	---------	---------

第12期	186,225,504	158,448,491
第13期	151,638,301	124,501,690
第14期	171,481,324	1,772,977,715
第15期	156,359,561	1,701,082,298
第16期	181,433,346	1,478,689,093
第17期	128,930,035	111,309,327
第18期	175,808,339	176,059,296
第19期	161,036,886	149,273,454
第20期	133,177,029	143,348,079
第21期	177,352,090	126,755,683
第22期（中間期）	98,815,213	54,803,998

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

国内株式マザーファンド（Ｂ号）

2021年9月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	2,769,116,760	97.39
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	74,210,027	2.61
合計（純資産総額）		2,843,326,787	100.00

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

2021年9月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	日本	141,198,086,135	68.18
地方債証券	日本	6,114,192,500	2.95
特殊債券	日本	15,895,456,572	7.68
社債券	日本	38,218,542,300	18.45
	アメリカ	2,294,550,000	1.11
	フランス	1,998,780,000	0.97
	小計	42,511,872,300	20.53
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,387,272,907	0.66
合計（純資産総額）		207,106,880,414	100.00

外国株式マザーファンド（Ｂ号）

2021年9月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	アメリカ	1,129,440,559	74.91
	フランス	83,786,025	5.56
	スイス	56,954,213	3.78
	アイルランド	39,202,732	2.60

	香港	35,841,718	2.38
	イギリス	35,338,771	2.34
	オランダ	30,096,360	2.00
	スペイン	20,769,038	1.38
	オーストリア	15,541,060	1.03
	ドイツ	13,575,585	0.90
	オーストラリア	9,938,024	0.66
	小計	1,470,484,085	97.53
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	37,237,910	2.47
合計（純資産総額）		1,507,721,995	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	日本	28,505,269	1.89

外国債券マザーファンド（B号）

2021年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	アメリカ	368,489,504	46.16
	フランス	169,806,091	21.27
	スペイン	98,455,761	12.33
	イギリス	47,771,002	5.98
	ドイツ	42,879,681	5.37
	オーストラリア	13,824,596	1.73
	カナダ	8,702,058	1.09
	ベルギー	8,689,296	1.09
	シンガポール	6,361,622	0.80
	ポーランド	5,414,744	0.68
	イスラエル	3,795,356	0.48
	スウェーデン	2,229,679	0.28
	ノルウェー	1,604,268	0.20
	小計	778,023,658	97.46
地方債証券	カナダ	7,066,527	0.89
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	13,172,254	1.65
合計（純資産総額）		798,262,439	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	売建	日本	7,799,313	0.98
為替予約取引	買建	日本	32,223,516	4.04

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

国内株式マザーファンド (B号)

イ 主要投資銘柄 (上位30銘柄)

2021年9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	49,500	1,615.97	79,990,731	2,000.00	99,000,000	3.48
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,500	11,041.32	71,768,611	12,455.00	80,957,500	2.85
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	114,000	586.19	66,826,028	657.90	75,000,600	2.64
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	22,000	2,846.27	62,617,868	3,085.00	67,870,000	2.39
日本	株式	日立製作所	電気機器	10,000	5,394.03	53,940,251	6,640.00	66,400,000	2.34
日本	株式	オープンハウス	不動産業	8,900	4,410.74	39,255,576	6,620.00	58,918,000	2.07
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	8,600	5,148.09	44,273,609	6,832.00	58,755,200	2.07
日本	株式	Zホールディングス	情報・通信業	78,700	598.33	47,088,489	717.70	56,482,990	1.99
日本	株式	商船三井	海運業	7,100	3,926.32	27,876,868	7,560.00	53,676,000	1.89
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	20,800	1,929.52	40,133,952	2,473.00	51,438,400	1.81
日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	18,600	2,458.26	45,723,638	2,739.00	50,945,400	1.79
日本	株式	デンソー	輸送用機器	6,900	6,867.45	47,385,387	7,345.00	50,680,500	1.78
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	9,500	2,903.68	27,584,986	5,280.00	50,160,000	1.76
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	27,100	1,838.55	49,824,604	1,842.50	49,931,750	1.76
日本	株式	キーエンス	電気機器	700	60,074.19	42,051,934	67,000.00	46,900,000	1.65
日本	株式	キュービー	食料品	17,100	2,537.16	43,385,385	2,715.00	46,426,500	1.63
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	2,000	20,056.59	40,113,172	22,110.00	44,220,000	1.56
日本	株式	富士電機	電気機器	8,500	4,651.59	39,538,474	5,110.00	43,435,000	1.53
日本	株式	島津製作所	精密機器	8,600	4,164.38	35,813,680	4,915.00	42,269,000	1.49
日本	株式	三井化学	化学	11,200	3,664.57	41,043,235	3,765.00	42,168,000	1.48
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	9,500	3,312.36	31,467,436	4,140.00	39,330,000	1.38
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	11,900	3,380.33	40,225,881	3,277.00	38,996,300	1.37
日本	株式	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	7,100	4,685.45	33,266,706	5,320.00	37,772,000	1.33
日本	株式	イビデン	電気機器	5,900	4,657.38	27,478,518	6,200.00	36,580,000	1.29
日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	9,000	2,980.43	26,823,879	3,895.00	35,055,000	1.23
日本	株式	S M C	機械	500	61,700.00	30,850,000	70,080.00	35,040,000	1.23
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	700	41,010.00	28,707,000	49,670.00	34,769,000	1.22
日本	株式	ダイヘン	電気機器	7,000	4,665.50	32,658,492	4,935.00	34,545,000	1.21

日本	株式	東海カーボン	ガラス・ 土石製品	23,500	1,479.66	34,771,984	1,441.00	33,863,500	1.19
日本	株式	ウエストホール ディングス	建設業	6,400	3,689.60	23,613,471	4,975.00	31,840,000	1.12

□ 種類別投資比率

2021年9月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	鉱業	0.71
	建設業	2.18
	食料品	1.63
	化学	6.40
	医薬品	6.03
	石油・石炭製品	0.50
	ガラス・土石製品	2.13
	鉄鋼	0.97
	金属製品	0.91
	機械	3.01
	電気機器	19.76
	輸送用機器	8.93
	精密機器	3.00
	その他製品	0.96
	陸運業	1.45
	海運業	1.89
	空運業	0.71
	情報・通信業	10.58
	卸売業	3.70
	小売業	1.56
銀行業	5.44	
証券、商品先物取引業	1.06	
保険業	3.51	
その他金融業	1.01	
不動産業	2.64	
サービス業	6.76	
合計		97.39

国内債券マザーファンド(B号)

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債 証券	3 5 3 1 0年国債	16,300,000,000	101.20	16,494,957,000	101.01	16,465,119,000	0.100	2028/12/20	7.95
日本	国債 証券	4 2 8 2 年国債	11,500,000,000	100.26	11,530,093,000	100.25	11,528,635,000	0.005	2023/09/01	5.57
日本	国債 証券	6 7 3 0 年国債	7,130,000,000	97.98	6,985,737,500	98.55	7,026,686,300	0.600	2050/06/20	3.39

日本	国債 証券	4 2 3 2 年国債	5,125,000,000	100.27	5,138,653,000	100.20	5,134,993,750	0.005	2023/04/01	2.48
日本	国債 証券	4 2 7 2 年国債	4,850,000,000	100.28	4,863,371,000	100.24	4,861,543,000	0.005	2023/08/01	2.35
日本	国債 証券	4 2 6 2 年国債	4,400,000,000	100.25	4,411,077,500	100.23	4,409,988,000	0.005	2023/07/01	2.13
日本	国債 証券	4 2 4 2 年国債	4,400,000,000	100.26	4,411,516,000	100.21	4,409,020,000	0.005	2023/05/01	2.13
日本	国債 証券	1 6 0 2 0年国債	3,900,000,000	106.15	4,140,042,000	106.23	4,142,814,000	0.700	2037/03/20	2.00
日本	国債 証券	1 4 9 2 0年国債	3,360,000,000	116.31	3,908,167,800	116.56	3,916,281,600	1.500	2034/06/20	1.89
日本	国債 証券	1 6 5 2 0年国債	3,750,000,000	102.21	3,833,050,000	102.69	3,850,987,500	0.500	2038/06/20	1.86
日本	国債 証券	4 2 5 2 年国債	3,500,000,000	100.24	3,508,430,000	100.22	3,507,560,000	0.005	2023/06/01	1.69
日本	国債 証券	1 6 6 2 0年国債	3,250,000,000	104.66	3,401,385,000	105.86	3,440,450,000	0.700	2038/09/20	1.66
日本	国債 証券	4 2 2 2 年国債	3,380,000,000	100.48	3,396,133,600	100.32	3,390,748,400	0.100	2023/03/01	1.64
日本	国債 証券	3 6 3 1 0年国債	3,350,000,000	100.66	3,372,137,000	100.34	3,361,289,500	0.100	2031/06/20	1.62
日本	国債 証券	7 0 3 0 年国債	3,100,000,000	100.87	3,126,918,000	100.86	3,126,722,000	0.700	2051/03/20	1.51
日本	国債 証券	4 5 3 0 年国債	2,500,000,000	120.50	3,012,622,000	121.31	3,032,700,000	1.500	2044/12/20	1.46
日本	国債 証券	1 6 4 2 0年国債	2,810,000,000	102.55	2,881,751,400	102.82	2,889,101,500	0.500	2038/03/20	1.39
日本	国債 証券	1 4 5 2 0年国債	2,360,000,000	118.03	2,785,392,000	118.05	2,786,027,200	1.700	2033/06/20	1.35
日本	国債 証券	1 4 8 5 年国債	2,500,000,000	100.51	2,512,675,000	100.43	2,510,650,000	0.005	2026/06/20	1.21
日本	国債 証券	3 6 0 1 0年国債	2,410,000,000	100.33	2,417,973,000	100.72	2,427,255,600	0.100	2030/09/20	1.17
日本	国債 証券	4 8 3 0 年国債	2,020,000,000	118.94	2,402,590,900	119.39	2,411,698,200	1.400	2045/09/20	1.16
日本	国債 証券	3 5 8 1 0年国債	2,320,000,000	100.65	2,334,964,000	100.85	2,339,627,200	0.100	2030/03/20	1.13
日本	国債 証券	1 4 7 2 0年国債	1,940,000,000	117.16	2,272,865,200	117.33	2,276,163,200	1.600	2033/12/20	1.10
日本	国債 証券	5 9 3 0 年国債	2,150,000,000	101.62	2,184,890,000	102.54	2,204,567,000	0.700	2048/06/20	1.06
日本	国債 証券	6 1 3 0 年国債	2,100,000,000	101.22	2,125,644,000	102.22	2,146,620,000	0.700	2048/12/20	1.04
日本	国債 証券	1 6 3 2 0年国債	1,950,000,000	103.31	2,014,506,000	104.48	2,037,321,000	0.600	2037/12/20	0.98
日本	国債 証券	2 4 物価 連動国債	1,920,000,000	100.91	1,937,424,614	103.15	1,990,322,985	0.100	2029/03/10	0.96
日本	社債 券	3 九州電 力劣後FR	1,900,000,000	102.32	1,944,080,000	104.22	1,980,104,000	1.300	2080/10/15	0.96
日本	国債 証券	1 6 7 2 0年国債	1,730,000,000	101.16	1,749,998,800	102.44	1,772,142,800	0.500	2038/12/20	0.86

日本	特殊 債券	5 3 地方 公共団体	1,500,000,000	101.86	1,527,825,000	101.50	1,522,483,500	0.739	2023/10/27	0.74
----	----------	----------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	-------	------------	------

□ 種類別投資比率

2021年9月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	68.18
地方債証券	2.95
特殊債券	7.68
社債券	20.53
合計	99.33

外国株式マザーファンド(B号)

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディ ア・娯楽	235	239,620.80	56,310,888	300,736.87	70,673,165	4.69
アメリカ	株式	FACEBOOK INC- CLASS A	メディ ア・娯楽	1,141	30,770.71	35,109,384	38,009.15	43,368,441	2.88
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	1,749	17,922.84	31,347,039	22,962.63	40,161,633	2.66
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	1,010	26,350.04	26,613,536	31,785.28	32,103,132	2.13
アメリカ	株式	ENTEGRIS INC	半導体・ 半導体製 造装置	2,083	11,494.11	23,942,235	14,109.75	29,390,618	1.95
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフト ウェア・ サービス	424	50,785.92	21,533,231	64,656.18	27,414,222	1.82
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	707	29,262.07	20,688,281	37,709.21	26,660,408	1.77
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	401	50,687.06	20,325,512	64,868.83	26,012,401	1.73
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフト ウェア・ サービス	1,020	24,965.73	25,465,044	25,370.03	25,877,426	1.72
アイルラ ンド	株式	ACCENTURE PLC- CL A	ソフト ウェア・ サービス	708	32,747.82	23,185,455	36,209.48	25,636,310	1.70
アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフト ウェア・ サービス	415	47,492.93	19,709,567	61,212.41	25,403,148	1.68

アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	355	54,897.67	19,488,674	69,168.80	24,554,923	1.63
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	474	36,985.42	17,531,087	50,564.34	23,967,495	1.59
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	531	39,845.01	21,157,700	44,813.89	23,796,174	1.58
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	812	28,332.15	23,005,708	28,987.28	23,537,671	1.56
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,263	17,125.58	21,629,606	18,573.12	23,457,855	1.56
アメリカ	株式	ANSYS INC	ソフトウェア・サービス	591	35,015.23	20,694,003	38,160.24	22,552,703	1.50
アメリカ	株式	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	636	26,085.98	16,590,683	33,869.23	21,540,830	1.43
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	809	22,980.48	18,591,210	25,781.89	20,857,549	1.38
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	1,087	16,147.30	17,552,113	18,811.52	20,448,121	1.36
アメリカ	株式	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	620	23,362.20	14,484,562	32,325.85	20,042,029	1.33
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,486	10,667.29	15,851,595	13,287.48	19,745,198	1.31
アメリカ	株式	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	591	28,727.21	16,977,783	33,336.49	19,701,866	1.31
アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	2,126	8,436.60	17,936,202	9,241.23	19,646,864	1.30
アメリカ	株式	IQVIA HOLDINGS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	719	21,865.53	15,721,312	27,186.49	19,547,084	1.30
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費財・アパレル	238	70,126.33	16,690,066	81,227.43	19,332,128	1.28
フランス	株式	TELEPERFORMANCE	商業・専門サービス	421	40,169.72	16,911,453	44,853.64	18,883,384	1.25

アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	869	21,237.33	18,455,236	21,608.39	18,777,694	1.25
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	3,862	4,217.20	16,286,832	4,820.39	18,616,363	1.23
アメリカ	株式	MSCI INC	各種金融	270	47,665.11	12,869,578	68,349.54	18,454,376	1.22

□ 種類別投資比率

2021年9月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式（外国）	エネルギー	1.82
	素材	5.01
	資本財	6.85
	商業・専門サービス	2.83
	運輸	1.89
	自動車・自動車部品	0.49
	耐久消費財・アパレル	4.19
	消費者サービス	1.18
	小売	4.58
	食品・生活必需品小売り	1.59
	食品・飲料・タバコ	1.72
	家庭用品・パーソナル用品	1.53
	ヘルスケア機器・サービス	6.40
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.03
	銀行	3.82
	各種金融	6.10
	保険	1.99
	ソフトウェア・サービス	17.15
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.81	
半導体・半導体製造装置	8.20	
公益事業	1.69	
メディア・娯楽	8.65	
合計		97.53

外国債券マザーファンド（B号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2021年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	T 2.875 10/31/23	710,000	11,928.87	84,695,002	11,789.09	83,702,561	2.875	2023/10/31	10.49
アメリカ	国債証券	T 2.875 11/30/25	420,000	12,265.94	51,516,936	12,120.49	50,906,050	2.875	2025/11/30	6.38
アメリカ	国債証券	T 2.25 08/15/27	380,000	12,034.25	45,730,131	11,886.24	45,167,711	2.250	2027/08/15	5.66

アメリカ	国債証券	T 2.125 12/31/22	280,000	11,480.70	32,145,951	11,471.35	32,119,786	2.125	2022/12/31	4.02
フランス	国債証券	FRTR 4 10/25/38	150,000	20,930.57	31,395,849	20,551.12	30,826,686	4.000	2038/10/25	3.86
フランス	国債証券	FRTR 0 03/25/23	220,000	13,128.65	28,883,019	13,120.02	28,864,034	0.000	2023/03/25	3.62
フランス	国債証券	FRTR 0.5 05/25/25	200,000	13,556.53	27,113,066	13,490.25	26,980,492	0.500	2025/05/25	3.38
フランス	国債証券	FRTR 0 11/25/29	200,000	13,058.72	26,117,430	13,056.64	26,113,287	0.000	2029/11/25	3.27
アメリカ	国債証券	T 3 11/15/45	190,000	12,837.41	24,391,075	13,176.79	25,035,899	3.000	2045/11/15	3.14
スペイン	国債証券	SPGB 0 04/30/23	180,000	13,118.95	23,614,118	13,108.98	23,596,159	0.000	2023/04/30	2.96
イギリス	国債証券	UKT 3.25 01/22/44	100,000	21,743.00	21,743,001	20,592.06	20,592,061	3.250	2044/01/22	2.58
アメリカ	国債証券	T 1.75 07/31/24	170,000	11,618.80	19,751,965	11,591.11	19,704,881	1.750	2024/07/31	2.47
ドイツ	国債証券	DBR 2.5 08/15/46	90,000	20,807.47	18,726,721	20,478.66	18,430,796	2.500	2046/08/15	2.31
スペイン	国債証券	SPGB 1.6 04/30/25	130,000	14,019.69	18,225,591	13,942.94	18,125,819	1.600	2025/04/30	2.27
スペイン	国債証券	SPGB 1.5 04/30/27	120,000	14,263.80	17,116,560	14,213.70	17,056,435	1.500	2027/04/30	2.14
フランス	国債証券	FRTR 0 11/25/30	130,000	13,143.36	17,086,368	12,943.54	16,826,596	0.000	2030/11/25	2.11
アメリカ	国債証券	T 4.375 02/15/38	110,000	14,999.72	16,499,688	15,293.64	16,823,008	4.375	2038/02/15	2.11
フランス	国債証券	FRTR 1 05/25/27	120,000	14,062.26	16,874,709	13,984.36	16,781,236	1.000	2027/05/25	2.10
フランス	国債証券	FRTR 1.5 05/25/50	110,000	15,497.39	17,047,124	15,161.67	16,677,841	1.500	2050/05/25	2.09
アメリカ	国債証券	T 1.125 05/15/40	170,000	9,607.65	16,333,010	9,657.02	16,416,929	1.125	2040/05/15	2.06
アメリカ	国債証券	T 1.625 02/15/26	130,000	11,582.60	15,057,381	11,536.94	14,998,018	1.625	2026/02/15	1.88
スペイン	国債証券	SPGB 0 01/31/26	110,000	13,240.66	14,564,721	13,155.86	14,471,442	0.000	2026/01/31	1.81
アメリカ	国債証券	T 1.625 11/15/50	140,000	9,964.18	13,949,857	10,041.69	14,058,360	1.625	2050/11/15	1.76
アメリカ	国債証券	T 1.625 05/15/31	120,000	11,556.38	13,867,650	11,297.76	13,557,317	1.625	2031/05/15	1.70
アメリカ	国債証券	T 0.625 05/15/30	130,000	10,442.56	13,575,333	10,428.59	13,557,171	0.625	2030/05/15	1.70
スペイン	国債証券	SPGB 4.7 07/30/41	50,000	21,892.53	10,946,263	21,730.51	10,865,256	4.700	2041/07/30	1.36
イギリス	国債証券	UKT 1 04/22/24	70,000	15,398.75	10,779,121	15,285.49	10,699,845	1.000	2024/04/22	1.34
ドイツ	国債証券	DBR 1 08/15/24	70,000	13,756.77	9,629,742	13,633.87	9,543,710	1.000	2024/08/15	1.20
ドイツ	国債証券	DBR 0.25 02/15/27	70,000	13,576.86	9,503,804	13,556.47	9,489,532	0.250	2027/02/15	1.19

オース トラリ ア	国債 証券	ACGB 2.75 11/21/27	100,000	8,849.80	8,849,795	8,897.83	8,897,830	2.750	2027/11/21	1.11
-----------------	----------	-----------------------	---------	----------	-----------	----------	-----------	-------	------------	------

□ 種類別投資比率

2021年9月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	97.46
地方債証券	0.89
合計	98.35

投資不動産物件

国内株式マザーファンド(B号)

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド(B号)

該当事項はありません。

外国債券マザーファンド(B号)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

国内株式マザーファンド(B号)

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド(B号)

2021年9月30日現在

種類	資産の名称	買建 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	アメリカ・ドル	買建	215,841.29	24,157,367	24,156,741	1.60
	ユーロ	買建	15,618.65	2,028,169	2,028,253	0.13
	イギリス・ポ ンド	買建	5,777.09	868,156	869,041	0.06
	スイス・フラ ン	買建	6,420.41	769,186	769,687	0.05
	香港・ドル	買建	47,400.12	681,566	681,547	0.05

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

外国債券マザーファンド(B号)

2021年9月30日現在

種類	資産の名称	買建 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	ユーロ	売建	60,000.00	7,833,891	7,797,900	0.98
	アメリカ・ド ル	売建	12.63	1,406	1,413	0.00

アメリカ・ドル	買建	127,303.00	14,138,373	14,244,943	1.78
ユーロ	買建	95,041.16	12,376,295	12,342,434	1.55
デンマーク・クローネ	買建	230,000.00	4,037,081	4,019,250	0.50
イギリス・ポンド	買建	10,748.75	1,622,712	1,616,889	0.20

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報

基準日: 2021年9月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

分配の推移

■年金プラン30



決算期	分配金
2021年3月	0円
2020年3月	0円
2019年3月	0円
2018年3月	0円
2017年3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

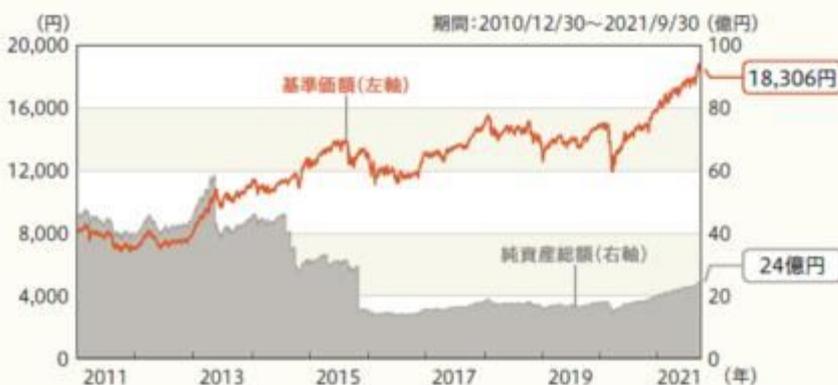
■年金プラン50



決算期	分配金
2021年3月	0円
2020年3月	0円
2019年3月	0円
2018年3月	0円
2017年3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

■年金プラン70



決算期	分配金
2021年3月	0円
2020年3月	0円
2019年3月	0円
2018年3月	0円
2017年3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

※基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

■年金プラン30

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.34
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	57.32
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	21.62
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	11.86
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	8.86

■年金プラン50

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.57
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	37.44
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	34.41
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	18.72
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	8.86

■年金プラン70

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.54
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	48.48
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	24.65
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	17.36
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	8.96

※比率は、ファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

■国内株式マザーファンド(B号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	97.39
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.61
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.48
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2.85
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.64
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2.39
日本	株式	日立製作所	電気機器	2.34
日本	株式	オープンハウス	不動産業	2.07
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2.07
日本	株式	Zホールディングス	情報・通信業	1.99
日本	株式	商船三井	海運業	1.89
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	1.81

■国内債券マザーファンド(B号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	68.18
社債券	日本	18.45
	アメリカ	1.11
	フランス	0.97
特殊債券	日本	7.68
地方債証券	日本	2.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.66
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	353 10年国債	0.100	2028/12/20	7.95
日本	国債証券	428 2年国債	0.005	2023/09/01	5.57
日本	国債証券	67 30年国債	0.600	2050/06/20	3.39
日本	国債証券	423 2年国債	0.005	2023/04/01	2.48
日本	国債証券	427 2年国債	0.005	2023/08/01	2.35
日本	国債証券	426 2年国債	0.005	2023/07/01	2.13
日本	国債証券	424 2年国債	0.005	2023/05/01	2.13
日本	国債証券	160 20年国債	0.700	2037/03/20	2.00
日本	国債証券	149 20年国債	1.500	2034/06/20	1.89
日本	国債証券	165 20年国債	0.500	2038/06/20	1.86

■外国株式マザーファンド(B号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	74.91
	フランス	5.56
	スイス	3.78
	アイルランド	2.60
	香港	2.38
	イギリス	2.34
	オランダ	2.00
	その他	3.97
	現金・預金・その他の資産(負債控除後)	
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.69
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.88
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.66
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.13
アメリカ	株式	ENTEGRIS INC	半導体・半導体製造装置	1.95
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	1.82
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1.77
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.73
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	1.72
アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	1.70

※比率は、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

■外国債券マザーファンド（B号）

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	アメリカ	46.16
	フランス	21.27
	スペイン	12.33
	イギリス	5.98
	ドイツ	5.37
	オーストラリア	1.73
	その他	4.61
地方債証券	カナダ	0.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.65
合計(純資産総額)		100.00

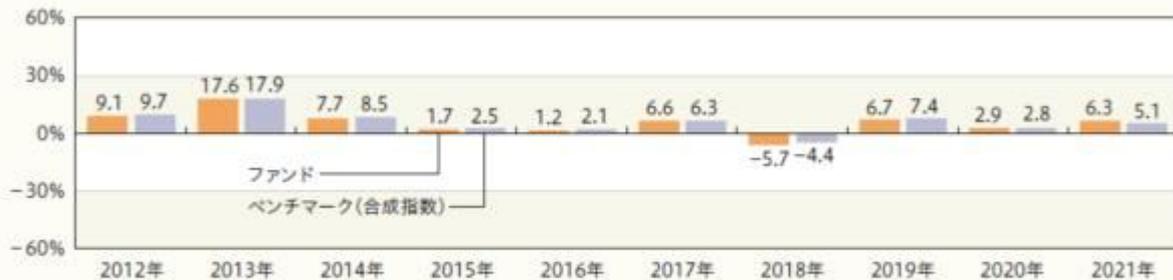
主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	国債証券	T 2.875 10/31/23	2.875	2023/10/31	10.49
アメリカ	国債証券	T 2.875 11/30/25	2.875	2025/11/30	6.38
アメリカ	国債証券	T 2.25 08/15/27	2.250	2027/08/15	5.66
アメリカ	国債証券	T 2.125 12/31/22	2.125	2022/12/31	4.02
フランス	国債証券	FRTR 4 10/25/38	4.000	2038/10/25	3.86
フランス	国債証券	FRTR 0 03/25/23	0.000	2023/03/25	3.62
フランス	国債証券	FRTR 0.5 05/25/25	0.500	2025/05/25	3.38
フランス	国債証券	FRTR 0 11/25/29	0.000	2029/11/25	3.27
アメリカ	国債証券	T 3 11/15/45	3.000	2045/11/15	3.14
スペイン	国債証券	SPGB 0 04/30/23	0.000	2023/04/30	2.96

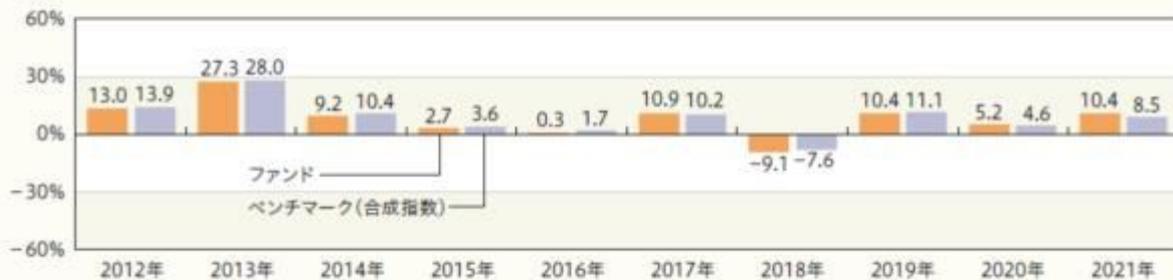
※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

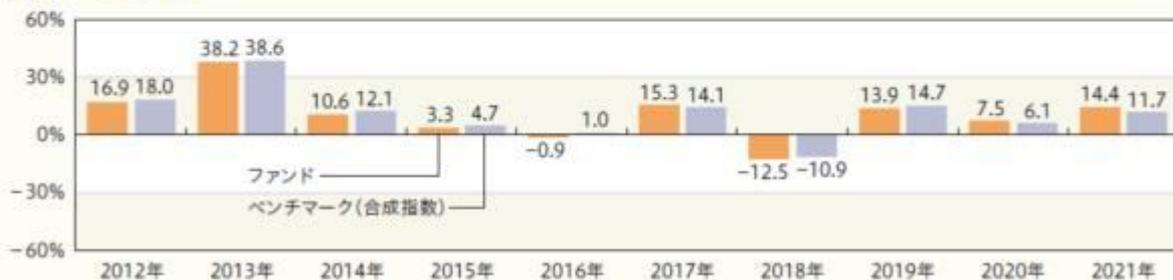
■年金プラン30



■年金プラン50



■年金プラン70



※2021年の収益率は、年初から2021年9月30日までの騰落率を表示しています。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

- (イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- (ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- (ニ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」(販売会社によっては、名称が異なる場合があります。)を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

ありません。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会

社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、それぞれ「年金30」、「年金50」、「年金70」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2000年9月19日から下記「(5)その他イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年3月7日から翌年3月6日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任しま

す。

- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの

意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ハ 償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ニ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ホ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ヘ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期(2020年3月7日から2021年3月8日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・年金プラン30】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第20期 (2020年 3月 6日現在)	第21期 (2021年 3月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	21,384,646	-
コール・ローン	4,640,160	17,681,141
親投資信託受益証券	2,023,528,472	2,204,607,505
未収入金	1,470,000	2,330,000
流動資産合計	2,051,023,278	2,224,618,646
資産合計	2,051,023,278	2,224,618,646
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,508,444	2,326,062
未払受託者報酬	910,097	951,859
未払委託者報酬	9,328,436	9,756,449
未払利息	13	42
その他未払費用	146,528	146,300
流動負債合計	11,893,518	13,180,712
負債合計	11,893,518	13,180,712
純資産の部		
元本等		
元本	1,425,758,663	1,440,199,208
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	613,371,097	771,238,726
元本等合計	2,039,129,760	2,211,437,934
純資産合計	2,039,129,760	2,211,437,934
負債純資産合計	2,051,023,278	2,224,618,646

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自	2019年 3月 7日 至 2020年 3月 6日	自	2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
営業収益				
有価証券売買等損益		18,341,767		170,109,033
営業収益合計		18,341,767		170,109,033
営業費用				
支払利息		6,909		7,612
受託者報酬		1,802,916		1,848,148
委託者報酬		18,479,800		18,943,311
その他費用		293,451		295,918
営業費用合計		20,583,076		21,094,989
営業利益又は営業損失（ ）		2,241,309		149,014,044
経常利益又は経常損失（ ）		2,241,309		149,014,044
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,241,309		149,014,044
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,928,633		3,353,449
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		616,782,047		613,371,097
剰余金増加額又は欠損金減少額		61,437,784		75,590,381
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		61,437,784		75,590,381
剰余金減少額又は欠損金増加額		59,678,792		63,383,347
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		59,678,792		63,383,347
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		613,371,097		771,238,726

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第21期	
	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、2020年 3月 7日から2021年 3月 8日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20期		第21期	
	(2020年 3月 6日現在)		(2021年 3月 8日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,425,758,663口		1,440,199,208口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.4302円	1口当たり純資産額	1.5355円
	(10,000口当たりの純資産額)	14,302円)	(10,000口当たりの純資産額)	15,355円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20期		第21期	
	自 2019年 3月 7日 至 2020年 3月 6日		自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日	

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,524,782円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(377,042,312円)、および分配準備積立金(329,692,751円)より、分配対象収益は712,259,845円(1万口当たり4,995.63円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,332,886円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(103,521,299円)、収益調整金(417,371,116円)、および分配準備積立金(302,287,513円)より、分配対象収益は841,512,814円(1万口当たり5,843.00円)ですが、分配を行っておりません。
----------	---	--

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第21期 自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期 (2021年 3月 8日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第20期(自 2019年 3月 7日 至 2020年 3月 6日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,907,997円
合計	1,907,997円

第21期(自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	135,003,065円
合計	135,003,065円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第21期 自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第20期 (2020年 3月 6日現在)	第21期 (2021年 3月 8日現在)
期首元本額	1,428,476,241円	1,425,758,663円
期中追加設定元本額	135,308,032円	161,597,974円
期中一部解約元本額	138,025,610円	147,157,429円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	276,322,734	480,967,350	
	国内債券マザーファンド(B号)	891,014,096	1,259,092,019	
	外国株式マザーファンド(B号)	85,147,801	242,730,836	
	外国債券マザーファンド(B号)	77,290,951	221,817,300	
	合計	1,329,775,582	2,204,607,505	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三井住友・年金プラン50】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第20期 (2020年 3月 6日現在)	第21期 (2021年 3月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	22,169,094	-
コール・ローン	4,810,374	31,432,040
親投資信託受益証券	2,672,031,297	3,108,278,882
未収入金	1,870,000	-
流動資産合計	2,700,880,765	3,139,710,922
資産合計	2,700,880,765	3,139,710,922
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,885,055	440,457
未払受託者報酬	1,214,842	1,315,311
未払委託者報酬	15,489,217	16,770,063
未払利息	14	75
その他未払費用	200,562	200,200
流動負債合計	18,789,690	18,726,106
負債合計	18,789,690	18,726,106
純資産の部		
元本等		
元本	1,884,941,604	1,927,956,673
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	797,149,471	1,193,028,143
元本等合計	2,682,091,075	3,120,984,816
純資産合計	2,682,091,075	3,120,984,816
負債純資産合計	2,700,880,765	3,139,710,922

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第20期		第21期	
	自 2019年 3月 7日 至 2020年 3月 6日		自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日	
営業収益				
有価証券売買等損益		3,040,421		405,507,585
営業収益合計		3,040,421		405,507,585
営業費用				
支払利息		9,714		11,164
受託者報酬		2,369,479		2,508,658
委託者報酬		30,210,885		31,985,206
その他費用		401,657		404,917
営業費用合計		32,991,735		34,909,945
営業利益又は営業損失()		36,032,156		370,597,640
経常利益又は経常損失()		36,032,156		370,597,640
当期純利益又は当期純損失()		36,032,156		370,597,640
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,372,696		6,678,606
期首剰余金又は期首欠損金()		809,916,907		797,149,471
剰余金増加額又は欠損金減少額		90,405,477		94,264,066
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		90,405,477		94,264,066
剰余金減少額又は欠損金増加額		63,768,061		62,304,428
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		63,768,061		62,304,428
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		797,149,471		1,193,028,143

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第21期	
	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、2020年 3月 7日から2021年 3月 8日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20期		第21期	
	(2020年 3月 6日現在)		(2021年 3月 8日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,884,941,604口		1,927,956,673口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.4229円	1口当たり純資産額	1.6188円
	(10,000口当たりの純資産額)	14,229円)	(10,000口当たりの純資産額)	16,188円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20期		第21期	
	自 2019年 3月 7日 至 2020年 3月 6日		自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日	

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,489,252円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(475,376,178円)、および分配準備積立金(527,072,853円)より、分配対象収益は1,011,938,283円(1万口当たり5,368.52円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,254,774円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(248,211,740円)、収益調整金(538,986,142円)、および分配準備積立金(496,345,054円)より、分配対象収益は1,315,797,710円(1万口当たり6,824.81円)ですが、分配を行っておりません。
----------	---	--

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第21期 自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期 (2021年 3月 8日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第20期(自 2019年 3月 7日 至 2020年 3月 6日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	25,762,128円
合計	25,762,128円

第21期(自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	349,136,004円
合計	349,136,004円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第21期 自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第20期 (2020年 3月 6日現在)	第21期 (2021年 3月 8日現在)
期首元本額	1,834,618,829円	1,884,941,604円
期中追加設定元本額	194,619,894円	190,066,722円
期中一部解約元本額	144,297,119円	147,051,653円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	618,406,502	1,076,398,357	
	国内債券マザーファンド(B号)	822,168,884	1,161,806,849	
	外国株式マザーファンド(B号)	195,340,116	556,856,068	
	外国債券マザーファンド(B号)	109,138,858	313,217,608	
合計		1,745,054,360	3,108,278,882	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三井住友・年金プラン70】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (2020年 3月 6日現在)	第21期 (2021年 3月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	18,908,003	-
コール・ローン	4,102,765	26,768,112
親投資信託受益証券	1,638,388,687	2,055,439,289
未収入金	640,000	370,000
流動資産合計	1,662,039,455	2,082,577,401
資産合計	1,662,039,455	2,082,577,401
負債の部		
流動負債		
未払解約金	634,538	653,228
未払受託者報酬	767,618	861,895
未払委託者報酬	11,706,081	13,143,778
未払利息	12	64
その他未払費用	234,575	234,300
流動負債合計	13,342,824	14,893,265
負債合計	13,342,824	14,893,265
純資産の部		
元本等		
元本	1,212,675,727	1,263,272,134
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	436,020,904	804,412,002
元本等合計	1,648,696,631	2,067,684,136
純資産合計	1,648,696,631	2,067,684,136
負債純資産合計	1,662,039,455	2,082,577,401

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期		第21期	
	自	2019年 3月 7日 至 2020年 3月 6日	自	2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
営業収益				
有価証券売買等損益		19,538,392		371,800,602
営業収益合計		19,538,392		371,800,602
営業費用				
支払利息		6,858		8,112
受託者報酬		1,501,431		1,609,905
委託者報酬		22,896,602		24,550,855
その他費用		467,824		471,458
営業費用合計		24,872,715		26,640,330
営業利益又は営業損失 ()		44,411,107		345,160,272
経常利益又は経常損失 ()		44,411,107		345,160,272
当期純利益又は当期純損失 ()		44,411,107		345,160,272
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		3,247,680		14,141,103
期首剰余金又は期首欠損金 ()		484,694,729		436,020,904
剰余金増加額又は欠損金減少額		55,854,856		83,371,924
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		55,854,856		83,371,924
剰余金減少額又は欠損金増加額		56,869,894		45,999,995
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		56,869,894		45,999,995
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		436,020,904		804,412,002

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第21期	
	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、2020年 3月 7日から2021年 3月 8日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20期		第21期	
	(2020年 3月 6日現在)		(2021年 3月 8日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,212,675,727口		1,263,272,134口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.3596円	1口当たり純資産額	1.6368円
	(10,000口当たりの純資産額)	13,596円)	(10,000口当たりの純資産額)	16,368円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20期		第21期	
	自 2019年 3月 7日 至 2020年 3月 6日		自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日	

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,434,144円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(282,735,610円)、および分配準備積立金(333,465,695円)より、分配対象収益は623,635,449円(1万口当たり5,142.62円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,993,654円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(217,681,710円)、収益調整金(342,295,847円)、および分配準備積立金(307,710,540円)より、分配対象収益は892,681,751円(1万口当たり7,066.39円)ですが、分配を行っておりません。
----------	---	--

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第21期 自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期 (2021年 3月 8日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第20期（自 2019年 3月 7日 至 2020年 3月 6日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	35,945,411円
合計	35,945,411円

第21期（自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	331,920,576円
合計	331,920,576円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第20期 (2020年 3月 6日現在)	第21期 (2021年 3月 8日現在)
期首元本額	1,222,846,777円	1,212,675,727円
期中追加設定元本額	133,177,029円	177,352,090円
期中一部解約元本額	143,348,079円	126,755,683円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	577,140,927	1,004,571,497	
	国内債券マザーファンド(B号)	250,153,238	353,491,540	
	外国株式マザーファンド(B号)	171,514,133	488,935,338	
	外国債券マザーファンド(B号)	72,630,027	208,440,914	
合計		1,071,438,325	2,055,439,289	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「三井住友・年金プラン30」「三井住友・年金プラン50」および「三井住友・年金プラン70」は、「国内株式マザーファンド(B号)」、「国内債券マザーファンド(B号)」、「外国株式マザーファンド(B号)」および「外国債券マザーファンド(B号)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式マザーファンド(B号)

貸借対照表

(単位：円)

	(2020年 3月 6日現在)	(2021年 3月 8日現在)
資産の部		
流動資産		

金銭信託	45,959,390	-
コール・ローン	9,972,526	58,302,518
株式	1,929,556,840	2,500,840,260
未収入金	-	93,958,818
未収配当金	2,293,700	2,949,700
流動資産合計	1,987,782,456	2,656,051,296
資産合計	1,987,782,456	2,656,051,296
負債の部		
流動負債		
未払金	-	94,066,986
未払利息	29	140
その他未払費用	1,311	-
流動負債合計	1,340	94,067,126
負債合計	1,340	94,067,126
純資産の部		
元本等		
元本	1,539,151,303	1,471,870,163
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	448,629,813	1,090,114,007
元本等合計	1,987,781,116	2,561,984,170
純資産合計	1,987,781,116	2,561,984,170
負債純資産合計	1,987,782,456	2,656,051,296

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年 3月 6日現在)	(2021年 3月 8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,539,151,303口	1,471,870,163口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2915円 (10,000口当たりの純資産額 12,915円)	1口当たり純資産額 1.7406円 (10,000口当たりの純資産額 17,406円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 3月 8日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（2020年 3月 6日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,542,947,870円
同期中における追加設定元本額	369,502,208円
同期中における一部解約元本額	373,298,775円
2020年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	297,165,128円
三井住友・年金プラン50	658,553,041円
三井住友・年金プラン70	583,433,134円
合計	1,539,151,303円

（2021年 3月 8日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,539,151,303円
同期中における追加設定元本額	465,280,158円
同期中における一部解約元本額	532,561,298円
2021年 3月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	276,322,734円
三井住友・年金プラン50	618,406,502円
三井住友・年金プラン70	577,140,927円
合計	1,471,870,163円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	32,700	848.00	27,729,600	
鹿島建設	14,700	1,458.00	21,432,600	
大和ハウス工業	3,300	3,151.00	10,398,300	
キリンホールディングス	4,900	2,113.00	10,353,700	
キュービー	4,400	2,412.00	10,612,800	
ハウス食品グループ本社	3,800	3,600.00	13,680,000	
旭化成	10,300	1,161.50	11,963,450	
住友化学	20,600	548.00	11,288,800	
信越化学工業	2,700	17,485.00	47,209,500	
日本酸素ホールディングス	6,700	1,958.00	13,118,600	
三井化学	5,700	3,545.00	20,206,500	
東京応化工業	1,900	6,120.00	11,628,000	
富士フイルムホールディングス	2,600	6,090.00	15,834,000	
ニフコ	7,800	3,955.00	30,849,000	
ユニ・チャーム	2,900	4,560.00	13,224,000	
協和キリン	8,600	3,240.00	27,864,000	
JCRファーマ	4,100	3,615.00	14,821,500	
第一三共	8,000	3,105.00	24,840,000	
ENEOSホールディングス	68,500	505.50	34,626,750	
TOYO TIRE	7,700	1,921.00	14,791,700	
ニチアス	3,700	2,692.00	9,960,400	
日本製鉄	21,200	1,758.00	37,269,600	
ジェイ エフ イー ホールディングス	12,900	1,260.00	16,254,000	
愛知製鋼	5,800	3,190.00	18,502,000	
三井金属鉱業	4,500	3,565.00	16,042,500	
住友金属鉱山	6,300	4,575.00	28,822,500	
古河電気工業	4,800	2,823.00	13,550,400	
アサヒホールディングス	3,400	3,920.00	13,328,000	
S M C	500	61,700.00	30,850,000	
小松製作所	4,100	3,300.00	13,530,000	
クボタ	11,100	2,386.50	26,490,150	
ダイキン工業	1,200	21,395.00	25,674,000	

フジテック	7,400	2,497.00	18,477,800	
イビデン	5,600	4,465.00	25,004,000	
日立製作所	5,000	5,278.00	26,390,000	
富士電機	5,600	4,405.00	24,668,000	
安川電機	4,600	5,160.00	23,736,000	
日本電産	3,300	12,535.00	41,365,500	
ダイヘン	3,300	4,460.00	14,718,000	
ルネサスエレクトロニクス	19,700	1,136.00	22,379,200	
パナソニック	17,400	1,424.00	24,777,600	
ソニー	7,800	11,020.00	85,956,000	
T D K	2,100	14,830.00	31,143,000	
アドバンテスト	1,600	8,280.00	13,248,000	
アパールデータ	4,300	3,385.00	14,555,500	
レーザーテック	1,000	12,020.00	12,020,000	
スタンレー電気	6,000	3,305.00	19,830,000	
日本電子	4,100	3,820.00	15,662,000	
ファナック	400	25,610.00	10,244,000	
S C R E E Nホールディングス	2,100	8,320.00	17,472,000	
リコー	10,900	1,137.00	12,393,300	
東京エレクトロン	700	41,010.00	28,707,000	
デンソー	6,900	6,793.00	46,871,700	
川崎重工業	6,900	2,490.00	17,181,000	
トヨタ自動車	11,800	7,961.00	93,939,800	
マツダ	11,100	914.00	10,145,400	
本田技研工業	11,200	3,150.00	35,280,000	
ヤマハ発動機	6,900	2,444.00	16,863,600	
豊田合成	4,500	2,866.00	12,897,000	
島津製作所	5,800	3,840.00	22,272,000	
H O Y A	1,700	11,875.00	20,187,500	
任天堂	500	59,740.00	29,870,000	
小田急電鉄	8,300	3,115.00	25,854,500	
西日本旅客鉄道	3,500	6,399.00	22,396,500	
東海旅客鉄道	1,300	17,155.00	22,301,500	
日本通運	3,900	7,780.00	30,342,000	
商船三井	8,700	3,375.00	29,362,500	
A N Aホールディングス	5,000	2,529.00	12,645,000	

近鉄エクスプレス	3,900	2,549.00	9,941,100	
コーエーテクモホールディングス	6,500	6,040.00	39,260,000	
ネクソン	4,700	3,365.00	15,815,500	
インターネットイニシアティブ	4,300	2,318.00	9,967,400	
野村総合研究所	7,700	3,185.00	24,524,500	
Zホールディングス	17,100	601.80	10,290,780	
伊藤忠テクノソリューションズ	3,100	3,200.00	9,920,000	
日本電信電話	6,100	2,761.00	16,842,100	
K D D I	5,100	3,351.00	17,090,100	
ソフトバンクグループ	6,400	9,818.00	62,835,200	
シップヘルスケアホールディングス	2,700	5,990.00	16,173,000	
伊藤忠商事	12,800	3,383.00	43,302,400	
豊田通商	6,400	4,565.00	29,216,000	
三井物産	13,600	2,285.00	31,076,000	
岩谷産業	2,700	6,120.00	16,524,000	
J . フロント リテイリング	18,200	1,108.00	20,165,600	
日本瓦斯	3,400	5,330.00	18,122,000	
ニトリホールディングス	800	19,270.00	15,416,000	
あおぞら銀行	16,300	2,414.00	39,348,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	118,500	581.00	68,848,500	
みずほフィナンシャルグループ	21,900	1,575.50	34,503,450	
S B Iホールディングス	5,800	2,991.00	17,347,800	
野村ホールディングス	59,200	663.40	39,273,280	
第一生命ホールディングス	20,900	1,906.00	39,835,400	
東京海上ホールディングス	7,600	5,582.00	42,423,200	
T & Dホールディングス	21,400	1,402.00	30,002,800	
オリックス	13,600	1,841.00	25,037,600	
オープンハウス	8,100	4,280.00	34,668,000	
三井不動産	5,900	2,479.00	14,626,100	
日本M & Aセンター	3,800	5,630.00	21,394,000	
ベネフィット・ワン	8,400	2,750.00	23,100,000	
エムスリー	1,900	7,762.00	14,747,800	
アウトソーシング	9,400	1,630.00	15,322,000	
オリエンタルランド	2,100	17,135.00	35,983,500	
リクルートホールディングス	6,100	4,917.00	29,993,700	
合 計	968,700		2,500,840,260	

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）		
	（2020年 3月 6日現在）	（2021年 3月 8日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	214,008,503	-
コール・ローン	46,436,766	368,119,587
国債証券	131,030,222,930	122,075,102,090
地方債証券	15,499,323,000	9,671,426,000
特殊債券	19,896,287,293	16,094,390,952
社債券	48,592,155,000	32,476,443,000
未収入金	3,052,986,000	1,758,555,600
未収利息	339,138,881	265,208,254
前払費用	16,409,824	43,752,986
流動資産合計	218,686,968,197	182,752,998,469
資産合計	218,686,968,197	182,752,998,469
負債の部		
流動負債		
未払金	3,000,000,000	1,300,000,000
未払解約金	73,631,789	248,627,702
未払利息	136	885
その他未払費用	7,734	-
流動負債合計	3,073,639,659	1,548,628,587
負債合計	3,073,639,659	1,548,628,587
純資産の部		
元本等		
元本	149,614,489,690	128,232,774,710
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	65,998,838,848	52,971,595,172
元本等合計	215,613,328,538	181,204,369,882
純資産合計	215,613,328,538	181,204,369,882
負債純資産合計	218,686,968,197	182,752,998,469

注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（2020年 3月 6日現在）	（2021年 3月 8日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	149,614,489,690口	128,232,774,710口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4411円 (10,000口当たりの純資産額 14,411円)	1口当たり純資産額 1.4131円 (10,000口当たりの純資産額 14,131円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係る	(1) 金融商品の内容

リスク	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2021年 3月 8日現在)
-----	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2020年 3月 6日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	157,781,348,625円
同期中における追加設定元本額	7,246,317,704円
同期中における一部解約元本額	15,413,176,639円
2020年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	849,682,448円
三井住友・年金プラン50	757,539,027円
三井住友・年金プラン70	227,460,655円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	84,236,387円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	144,962,116円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	48,126,340円
三井住友・DC国内債券アクティブ	312,664,155円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,438,400,796円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	3,957,517,795円
S M A M ・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	167,713,383円

S M A M ・ バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	1,145,196円
S M A M ・ バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	271,570円
S M A M ・ バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	108,129円
バランスファンドV A(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	106,379,327円
三井住友 / F O F s 用日本債F(適格機関投資家限定)	138,518,282,366円
合計	149,614,489,690円

(2021年 3月 8日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	149,614,489,690円
同期中における追加設定元本額	18,568,804,996円
同期中における一部解約元本額	39,950,519,976円
2021年 3月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	891,014,096円
三井住友・年金プラン50	822,168,884円
三井住友・年金プラン70	250,153,238円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	96,467,588円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	165,520,924円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	51,945,681円
三井住友・DC国内債券アクティブ	314,303,673円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,545,063,340円
S M A M ・ 年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	3,022,344,533円
S M A M ・ バランスファンドV A安定型(適格機関投資家専用)	153,992,661円
S M A M ・ バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	1,384,810円
S M A M ・ バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	289,029円
S M A M ・ バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	150,882円
バランスファンドV A(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	108,011,419円
三井住友 / F O F s 用日本債F(適格機関投資家限定)	117,809,963,952円
合計	128,232,774,710円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第417回利付国債(2年)	580,000,000	582,088,000	
	第419回利付国債(2年)	3,680,000,000	3,694,352,000	
	第420回利付国債(2年)	16,840,000,000	16,908,875,600	
	第421回利付国債(2年)	6,860,000,000	6,889,360,800	
	第146回利付国債(5年)	6,330,000,000	6,383,172,000	
	第10回利付国債(40年)	960,000,000	1,024,080,000	
	第330回利付国債(10年)	6,620,000,000	6,773,054,400	
	第350回利付国債(10年)	7,030,000,000	7,084,341,900	
	第358回利付国債(10年)	3,490,000,000	3,499,388,100	
	第360回利付国債(10年)	4,230,000,000	4,231,988,100	
	第20回利付国債(30年)	600,000,000	787,674,000	
	第30回利付国債(30年)	510,000,000	674,092,500	
	第34回利付国債(30年)	380,000,000	503,108,600	
	第42回利付国債(30年)	470,000,000	585,267,500	
	第45回利付国債(30年)	2,400,000,000	2,891,688,000	
	第46回利付国債(30年)	1,130,000,000	1,362,181,100	
	第48回利付国債(30年)	850,000,000	1,006,179,000	
	第52回利付国債(30年)	210,000,000	204,443,400	
	第55回利付国債(30年)	500,000,000	520,925,000	
	第59回利付国債(30年)	1,900,000,000	1,926,467,000	
	第60回利付国債(30年)	1,340,000,000	1,424,889,000	
	第61回利付国債(30年)	2,100,000,000	2,124,696,000	
	第67回利付国債(30年)	5,930,000,000	5,807,011,800	
	第68回利付国債(30年)	360,000,000	352,483,200	
	第69回利付国債(30年)	1,480,000,000	1,487,326,000	
	第128回利付国債(20年)	1,800,000,000	2,125,422,000	
	第132回利付国債(20年)	780,000,000	909,261,600	
	第134回利付国債(20年)	1,000,000,000	1,179,030,000	
	第135回利付国債(20年)	600,000,000	700,908,000	
	第138回利付国債(20年)	1,130,000,000	1,297,805,000	
	第142回利付国債(20年)	330,000,000	391,683,600	
第145回利付国債(20年)	2,300,000,000	2,713,563,000		
第147回利付国債(20年)	1,940,000,000	2,272,865,200		

	第148回利付国債(20年)	400,000,000	464,264,000	
	第149回利付国債(20年)	2,210,000,000	2,568,417,800	
	第151回利付国債(20年)	170,000,000	191,263,600	
	第153回利付国債(20年)	1,880,000,000	2,144,816,800	
	第154回利付国債(20年)	1,340,000,000	1,511,104,600	
	第158回利付国債(20年)	2,210,000,000	2,262,156,000	
	第160回利付国債(20年)	1,300,000,000	1,368,016,000	
	第163回利付国債(20年)	1,950,000,000	2,014,506,000	
	第164回利付国債(20年)	810,000,000	822,911,400	
	第165回利付国債(20年)	2,300,000,000	2,333,396,000	
	第166回利付国債(20年)	3,250,000,000	3,401,385,000	
	第167回利付国債(20年)	1,730,000,000	1,749,998,800	
	第173回利付国債(20年)	500,000,000	492,505,000	
	第174回利付国債(20年)	2,730,000,000	2,686,183,500	
	第175回利付国債(20年)	3,980,000,000	3,990,746,000	
	第24回利付国債(物価連動・10年)	3,720,000,000	3,753,760,190	
国債証券合計		117,140,000,000	122,075,102,090	
地方債証券	第6回東京都公募公債(20年)	600,000,000	647,334,000	
	第14回東京都公募公債(20年)	1,100,000,000	1,268,366,000	
	第720回東京都公募公債	400,000,000	407,624,000	
	第759回東京都公募公債	100,000,000	99,889,000	
	第763回東京都公募公債	800,000,000	802,528,000	
	第766回東京都公募公債	200,000,000	200,418,000	
	第768回東京都公募公債	800,000,000	803,736,000	
	第769回東京都公募公債	800,000,000	804,984,000	
	第4回埼玉県公募公債(20年)	700,000,000	794,164,000	
	平成28年度第3回埼玉県公募公債	200,000,000	199,842,000	
	平成28年度第10回埼玉県公募公債	100,000,000	100,661,000	
	平成29年度第3回埼玉県公募公債	200,000,000	200,800,000	
	第128回共同発行市場公募地方債	300,000,000	305,085,000	
	第154回共同発行市場公募地方債	600,000,000	610,614,000	
	第155回共同発行市場公募地方債	900,000,000	907,866,000	
	平成29年度第4回横浜市公募公債	1,000,000,000	1,007,870,000	
	第86回川崎市公募公債	500,000,000	509,645,000	
地方債証券合計		9,300,000,000	9,671,426,000	
特殊債券	第2回地方公営企業等金融機構債券(20年)	250,000,000	292,510,000	

第2回地方公共団体金融機構債券(15年)	500,000,000	538,425,000	
第9回地方公共団体金融機構債券(20年)	800,000,000	926,096,000	
第20回公営企業債券(20年)	400,000,000	451,024,000	
第24回公営企業債券(20年)	200,000,000	230,222,000	
第53回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,527,825,000	
第67回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	814,000,000	
第71回政府保証地方公共団体金融機構債券	214,000,000	217,188,600	
第73回政府保証地方公共団体金融機構債券	201,000,000	204,887,340	
第75回政府保証地方公共団体金融機構債券	303,000,000	308,499,450	
F77回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	107,903,000	
F80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	445,620,000	
第91回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,908,000	
F116回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	108,250,000	
F134回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	216,660,000	
F143回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	539,000,000	
F163回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	106,322,000	
F172回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	316,623,000	
F225回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	106,615,000	
F226回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	107,295,000	
F303回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,017,000	
F306回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	309,492,000	
第68回都市再生債券	150,000,000	151,921,500	
第3回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	64,810,000	67,035,575	
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	93,667,000	96,871,348	
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	35,535,000	36,402,409	
第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	57,172,000	60,831,008	
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	54,054,000	57,353,996	
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	27,782,000	29,328,068	
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,903,000	39,991,455	
第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	39,241,000	41,454,192	
第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,706,000	40,229,081	
第88回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,148,000	101,569,439	
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	52,380,000	54,054,064	
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	53,499,000	55,131,789	
第123回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	84,822,000	85,513,299	
第127回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	86,213,000	86,532,850	

第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	85,545,000	85,989,834	
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	173,808,000	175,139,369	
第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	434,095,000	436,395,703	
第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	351,248,000	352,997,215	
第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	88,832,000	89,063,851	
第135回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	88,752,000	88,976,542	
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,503,000	90,099,985	
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,945,000	90,662,761	
第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	901,560,000	903,534,416	
第141回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	913,040,000	913,523,911	
第142回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	274,947,000	274,248,634	
第143回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	184,130,000	183,474,497	
第146回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	561,828,000	555,322,031	
第147回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	467,175,000	461,690,365	
第148回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	941,780,000	925,958,096	
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	478,610,000	477,356,041	
第153回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	192,378,000	191,974,006	
第154回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	289,701,000	288,159,790	
第164回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,872,000	99,539,426	
第6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	12,367,000	12,683,100	
第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	13,501,000	13,998,916	
特殊債券合計	15,574,549,000	16,094,390,952	
社債券			
第16回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	300,000,000	298,368,000	
第1回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	1,100,000,000	1,097,657,000	
第9回明治ホールディングス株式会社無担保社債	400,000,000	399,484,000	
第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延期限劣後	800,000,000	809,096,000	
第15回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	600,000,000	599,604,000	
第16回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	600,000,000	599,496,000	
第16回キリンホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,097,000	
第2回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	600,000,000	599,598,000	

第2 4 回味の素株式会社無担保社債	800,000,000	801,648,000	
第1 5 回野村不動産ホールディングス株式会社 無担保サステナ	300,000,000	299,565,000	
第1 回東急不動産ホールディングス株式会社利 払繰延条・期限前劣	400,000,000	402,932,000	
第2 回東急不動産ホールディングス株式会社利 払繰延・期限前劣サ	500,000,000	510,690,000	
第1 5 回株式会社セブン&アイ・ホールディン グス無担保社債	300,000,000	300,543,000	
第5 7 回住友化学株式会社無担保社債	100,000,000	100,096,000	
第5 2 回三井化学株式会社無担保社債	200,000,000	199,606,000	
第2 4 回株式会社三菱ケミカルホールディン グス無担保社債	400,000,000	400,188,000	
第7 回株式会社野村総合研究所無担保社債	1,500,000,000	1,496,805,000	
第1 4 回株式会社オリエンタルランド無担保社 債	200,000,000	200,028,000	
第1 0 回株式会社ブリヂストン無担保社債	600,000,000	600,780,000	
第2 3 回パナソニック株式会社無担保社債	400,000,000	396,624,000	
第1 8 回J A 三井リース株式会社無担保社債	100,000,000	99,965,000	
明治安田生命2 0 1 6 基金特定目的会社第1 回 B号特定社債	500,000,000	500,210,000	
第1 回日本生命2 0 1 7 基金特定目的会社特定 社債	100,000,000	100,047,000	
第3 1 回いすゞ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	298,923,000	
豊田合成第4 回無担保社債	100,000,000	99,793,000	
日本生命第2 回劣後ローン流動化第1 回劣後債	700,000,000	705,453,000	
第1 回明治安田生命2 0 1 9 基金特定目的会社 特定社債	1,000,000,000	999,740,000	
第1 回丸紅株式会社利払繰延・期限前償還条項 劣後	1,400,000,000	1,405,390,000	
第2 回ユニー・ファミリーマートホールディン グス株式会社無担保社債	200,000,000	199,864,000	
第7 回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償 還条項付無担保	1,000,000,000	1,033,560,000	
第7 8 回アコム株式会社無担保社債	700,000,000	693,035,000	
第7 9 回アコム株式会社無担保社債	700,000,000	696,108,000	
第8 0 回アコム株式会社無担保社債	200,000,000	199,296,000	
第8 7 回日立キャピタル株式会社無担保社債特	1,000,000,000	998,190,000	
第5 回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延 条項・期限前償還条	700,000,000	698,516,000	

第66回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	499,580,000	
第5回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	400,000,000	399,088,000	
第6回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	300,000,000	300,000,000	
第129回三菱地所株式会社無担保社債	1,300,000,000	1,292,915,000	
第3回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	800,000,000	791,840,000	
第32回東京建物株式会社無担保社債	600,000,000	597,072,000	
第79回東京急行電鉄株式会社無担保社債	700,000,000	713,594,000	
第46回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	1,000,000,000	997,350,000	
第58回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	199,536,000	
第24回KDDI株式会社無担保社債	600,000,000	600,084,000	
第28回KDDI株式会社無担保社債	200,000,000	199,388,000	
第30回株式会社光通信無担保社債	200,000,000	200,262,000	
第31回株式会社光通信無担保社債	400,000,000	402,064,000	
第536回関西電力株式会社社債	200,000,000	200,670,000	
第537回関西電力株式会社社債	200,000,000	199,738,000	
第509回東北電力株式会社社債	600,000,000	601,992,000	
第520回東北電力株式会社社債	700,000,000	699,377,000	
第3回九州電力株式会社利払繰延・期限前償還無担保	1,900,000,000	1,944,080,000	
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債	300,000,000	302,904,000	
株式会社JERA第2回無担保社債	800,000,000	802,624,000	
第1回大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	600,000,000	599,196,000	
第2回大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	400,000,000	398,280,000	
日鉄住金物産株式会社第2回無担保社債	600,000,000	593,814,000	
社債券合計	32,400,000,000	32,476,443,000	
合計		180,317,362,042	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド(B号)

貸借対照表

	(2020年 3月 6日現在)	(2021年 3月 8日現在)
(単位:円)		
資産の部		
流動資産		
預金	4,668,720	2,762,953
金銭信託	10,588,414	-
コール・ローン	2,297,534	17,420,074
株式	1,084,992,188	1,266,842,116
未収配当金	1,963,668	1,509,563
流動資産合計	1,104,510,524	1,288,534,706
資産合計	1,104,510,524	1,288,534,706
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,290,000	-
未払利息	6	41
その他未払費用	389	-
流動負債合計	1,290,395	41
負債合計	1,290,395	41
純資産の部		
元本等		
元本	486,602,934	452,002,050
剰余金		
剰余金又は欠損金()	616,617,195	836,532,615
元本等合計	1,103,220,129	1,288,534,665
純資産合計	1,103,220,129	1,288,534,665
負債純資産合計	1,104,510,524	1,288,534,706

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年 3月 6日現在)	(2021年 3月 8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	486,602,934口	452,002,050口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 2.2672円 22,672円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 2.8507円 28,507円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係る	(1) 金融商品の内容

<p>リスク</p>	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

<p>項目</p>	<p>(2021年 3月 8日現在)</p>
-----------	------------------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2020年 3月 6日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	472,122,688円
同期中における追加設定元本額	176,895,378円
同期中における一部解約元本額	162,415,132円
2020年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	100,151,858円
三井住友・年金プラン50	211,047,924円
三井住友・年金プラン70	175,403,152円
合計	486,602,934円

(2021年 3月 8日現在)	
開示対象ファンドの	

期首における当該親投資信託の元本額	486,602,934円
同期中における追加設定元本額	258,809,811円
同期中における一部解約元本額	293,410,695円
2021年 3月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン 3 0	85,147,801円
三井住友・年金プラン 5 0	195,340,116円
三井住友・年金プラン 7 0	171,514,133円
合計	452,002,050円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	EOG RESOURCES INC	2,226	74.58	166,015.08	
	AVERY DENNISON CORP	667	177.27	118,239.09	
	CROWN HOLDINGS INC	1,039	96.84	100,616.76	
	ECOLAB INC	516	207.91	107,281.56	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	628	253.09	158,940.52	
	XYLEM INC	985	100.24	98,736.40	
	COSTAR GROUP INC	123	798.69	98,238.87	
	UNION PACIFIC CORP	783	209.71	164,202.93	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	609	164.40	100,119.60	
	LULULEMON ATHLETICA INC	311	293.24	91,197.64	
	NIKE INC -CL B	897	133.35	119,614.95	
	YETI HOLDINGS INC	2,334	65.63	153,180.42	
	ALPHABET INC-CL A	249	2,097.07	522,170.43	
	FACEBOOK INC-A	1,211	264.28	320,043.08	
	MATCH GROUP INC	1,019	146.29	149,069.51	
	DOLLAR GENERAL CORP	503	178.71	89,891.13	
	HOME DEPOT INC	883	253.52	223,858.16	
	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	259	465.85	120,655.15	
	COSTCO WHOLESALE CORP	503	317.32	159,611.96	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	502	292.89	147,030.78	
PROCTER & GAMBLE CO	860	125.98	108,342.80		

DANAHER CORP	796	218.35	173,806.60
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	1,179	81.72	96,347.88
IDEXX LABORATORIES INC	225	499.70	112,432.50
STRYKER CORP	537	240.03	128,896.11
UNITEDHEALTH GROUP INC	563	347.10	195,417.30
ELI LILLY & CO	818	206.92	169,260.56
IQVIA HOLDINGS INC	763	188.78	144,039.14
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	426	446.87	190,366.62
ZOETIS INC	836	145.68	121,788.48
BANK OF AMERICA CORP	5,675	36.93	209,577.75
JPMORGAN CHASE & CO	916	150.91	138,233.56
AMERICAN EXPRESS COMPANY	1,133	147.33	166,924.89
MSCI INC-A	282	414.72	116,951.04
S&P GLOBAL INC	346	334.52	115,743.92
GLOBE LIFE INC	1,248	97.32	121,455.36
MARSH & MCLENNAN COS	1,002	117.01	117,244.02
ADOBE INC	450	440.83	198,373.50
ANSYS INC	627	308.03	193,134.81
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	566	183.12	103,645.92
INTUIT INC	297	382.21	113,516.37
MICROSOFT CORP	1,072	231.60	248,275.20
PAYPAL HOLDINGS INC	639	239.05	152,752.95
PTC INC	1,744	125.51	218,889.44
RINGCENTRAL INC-CLASS A	373	321.36	119,867.28
SERVICENOW INC	377	486.96	183,583.92
SYNOPSYS INC	938	227.80	213,676.40
VISA INC	785	215.41	169,096.85
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,522	134.70	205,013.40
CMS ENERGY CORPORATION	1,855	55.37	102,711.35
NEXTERA ENERGY INC	1,979	70.70	139,915.30
ANALOG DEVICES INC	761	148.88	113,297.68
BROADCOM INC	410	450.14	184,557.40
ENTEGRIS INC	2,211	100.32	221,807.52
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,234	145.44	179,472.96
MICRON TECHNOLOGY INC	1,542	88.93	137,130.06

	NVIDIA CORP	205	498.46	102,184.30	
	米ドル 小計	53,439		8,936,445.16	(968,442,561)
ユーロ	AIR LIQUIDE SA	605	127.45	77,107.25	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,153	122.55	141,300.15	
	SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	2,134	27.03	57,682.02	
	TELEPERFORMANCE	273	298.30	81,435.90	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	253	523.20	132,369.60	
	KERRY GROUP PLC-A	961	106.00	101,866.00	
	BAWAG GROUP AG	2,326	43.62	101,460.12	
	DEUTSCHE BOERSE AG	411	131.75	54,149.25	
	VONOVIA SE	1,688	52.92	89,328.96	
	IBERDROLA SA	8,486	10.18	86,429.91	
	ユーロ 小計	18,290		923,129.16	(119,351,369)
英ポンド	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	3,691	14.87	54,907.31	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	1,252	60.82	76,146.64	
	ASHTED GROUP PLC	2,649	38.84	102,887.16	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	1,026	107.80	110,602.80	
	OCADO GROUP PLC	2,529	20.88	52,805.52	
	ASTRAZENECA PLC	1,577	68.58	108,150.66	
	英ポンド 小計	12,724		505,500.09	(75,926,113)
スイスフラン	SIKA AG	397	248.80	98,773.60	
	NESTLE SA-REGISTERED	1,517	98.57	149,530.69	
	LONZA GROUP AG-REG	221	533.40	117,881.40	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	80	1,083.00	86,640.00	
	スイスフラン 小計	2,215		452,825.69	(52,758,721)
オーストラリアドル	BHP GROUP LTD	3,973	48.23	191,617.79	
	AFTERPAY LTD	520	115.40	60,008.00	
	オーストラリアドル 小計	4,493		251,625.79	(21,028,367)
香港ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	4,000	117.60	470,400.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	1,600	479.80	767,680.00	
	AIA GROUP LTD	8,800	98.10	863,280.00	

香港ドル 小計	14,400		2,101,360.00 (29,334,985)
合 計	105,561		1,266,842,116 (1,266,842,116)

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 57銘柄	75.2%	76.4%
ユーロ	株式 10銘柄	9.3%	9.4%
英ポンド	株式 6銘柄	5.9%	6.0%
スイスフラン	株式 4銘柄	4.1%	4.2%
オーストラリアドル	株式 2銘柄	1.6%	1.7%
香港ドル	株式 3銘柄	2.3%	2.3%

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

外国債券マザーファンド(B号)

貸借対照表

(単位:円)

	(2020年 3月 6日現在)	(2021年 3月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,625,677	-
金銭信託	4,463,735	-
コール・ローン	968,566	7,378,292
国債証券	653,173,292	782,438,032
地方債証券	-	6,867,179
派生商品評価勘定	1,105,386	632,433
未収入金	44,418,319	4,952,445
未収利息	2,812,783	4,371,727
前払費用	1,863,390	483,271

流動資産合計	710,431,148	807,123,379
資産合計	710,431,148	807,123,379
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,416,063	453,902
未払金	45,893,893	2,269,129
未払解約金	3,768,000	-
未払利息	2	17
その他未払費用	143	-
流動負債合計	51,078,101	2,723,048
負債合計	51,078,101	2,723,048
純資産の部		
元本等		
元本	237,421,750	280,289,940
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	421,931,297	524,110,391
元本等合計	659,353,047	804,400,331
純資産合計	659,353,047	804,400,331
負債純資産合計	710,431,148	807,123,379

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年 3月 6日現在)	(2021年 3月 8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	237,421,750口	280,289,940口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 2.7771円 27,771円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 2.8699円 28,699円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 3月 8日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、地方債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2020年 3月 6日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	85,820,328	-	84,408,770	1,411,558
	米ドル	63,471,083	-	62,403,870	1,067,213
	ユーロ	2,452,105	-	2,381,600	70,505
	英ポンド	2,862,343	-	2,750,200	112,143
	デンマーククローネ	3,877,272	-	3,825,600	51,672
	シンガポールドル	13,157,525	-	13,047,500	110,025
	売建	84,894,959	-	83,794,078	1,100,881
	米ドル	77,950,918	-	76,853,858	1,097,060
	カナダドル	160,248	-	158,580	1,668
	ユーロ	5,949,495	-	5,954,000	4,505
	英ポンド	276,366	-	275,080	1,286
	ノルウェークローネ	115,780	-	114,200	1,580
	ポーランドズロチ	222,584	-	221,200	1,384
	オーストラリアドル	142,132	-	140,380	1,752
	シンガポールドル	77,436	-	76,780	656
合計		170,715,287	-	168,202,848	310,677

（2021年 3月 8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	19,619,767	-	20,252,200	632,433
	米ドル	15,713,263	-	16,252,500	539,237
	デンマーククローネ	3,906,504	-	3,999,700	93,196
	売建	20,687,798	-	21,141,700	453,902
米ドル	4,158,748	-	4,334,000	175,252	

	ユーロ	16,529,050	-	16,807,700	278,650
	合計	40,307,565	-	41,393,900	178,531

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2020年 3月 7日 至 2021年 3月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2020年 3月 6日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	264,414,761円
同期中における追加設定元本額	105,757,718円
同期中における一部解約元本額	132,750,729円
2020年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	67,767,831円
三井住友・年金プラン50	90,501,855円
三井住友・年金プラン70	57,404,206円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	21,747,858円
合計	237,421,750円

(2021年 3月 8日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	237,421,750円
同期中における追加設定元本額	148,919,370円
同期中における一部解約元本額	106,051,180円
2021年 3月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	77,290,951円
三井住友・年金プラン50	109,138,858円
三井住友・年金プラン70	72,630,027円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	21,230,104円
合計	280,289,940円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY N/B 0.125	280,000.00	279,934.36	
		US TREASURY N/B 0.625	270,000.00	249,707.80	
		US TREASURY N/B 1.125	380,000.00	317,418.74	
		US TREASURY N/B 1.5	160,000.00	161,625.00	
		US TREASURY N/B 1.625	20,000.00	17,110.93	
		US TREASURY N/B 2.25	330,000.00	353,228.90	
		US TREASURY N/B 2.875	760,000.00	812,546.87	
		US TREASURY N/B 2.875	500,000.00	550,117.17	
		US TREASURY N/B 3	200,000.00	228,984.36	
		US TREASURY N/B 3.75	10,000.00	12,719.53	
		US TREASURY N/B 4.375	90,000.00	121,359.37	
			米ドル 小計		3,000,000.00
カナダドル		CANADA-GOV'T 1	110,000.00	109,246.50	

カナダドル 小計		110,000.00	109,246.50 (9,375,534)
ユーロ	BELGIAN 0320 4.25	40,000.00	68,953.60
	BUNDESUBL-120 0	30,000.00	30,835.80
	DEUTSCHLAND REP 0.25	150,000.00	158,367.00
	DEUTSCHLAND REP 1	230,000.00	243,696.50
	DEUTSCHLAND REP 2.5	80,000.00	127,816.00
	FRANCE O.A.T. 0	130,000.00	131,725.10
	FRANCE O.A.T. 0	300,000.00	303,645.00
	FRANCE O.A.T. 0.5	390,000.00	407,429.10
	FRANCE O.A.T. 1	80,000.00	86,962.40
	FRANCE O.A.T. 1.5	100,000.00	121,078.00
	FRANCE O.A.T. 2.25	50,000.00	52,379.00
	FRANCE O.A.T. 3.25	30,000.00	48,302.10
	FRANCE O.A.T. 4	130,000.00	211,770.00
	SPANISH GOV'T 0	70,000.00	70,675.50
	SPANISH GOV'T 1.5	170,000.00	186,717.80
	SPANISH GOV'T 1.6	190,000.00	205,141.10
	SPANISH GOV'T 2.7	50,000.00	67,600.00
	SPANISH GOV'T 4.7	60,000.00	101,377.80
SPANISH GOV'T 5.85	50,000.00	52,867.50	
ユーロ 小計		2,330,000.00	2,677,339.30 (346,153,198)
英債券	UK TSY GILT 0.5	50,000.00	50,340.50
	UK TSY GILT 1	40,000.00	41,072.80
	UK TSY GILT 1.5	30,000.00	31,506.60
	UK TSY GILT 1.625	30,000.00	32,311.50
	UK TSY GILT 1.75	70,000.00	76,254.50
	UK TSY GILT 1.75	50,000.00	57,629.50
	UK TSY GILT 3.5	10,000.00	18,468.70
	UK TSY GILT 3.75	30,000.00	30,567.90
	UK TSY GILT 4.5	10,000.00	16,221.90
英債券 小計		320,000.00	354,373.90 (53,226,959)
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	160,000.00	177,249.60

スウェーデンクローナ 小計			160,000.00	177,249.60 (2,256,387)
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 3		120,000.00	128,131.20
ノルウェークローネ 小計			120,000.00	128,131.20 (1,628,547)
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 2.5		140,000.00	149,189.60
	POLAND GOVT BOND 2.75		10,000.00	11,019.40
ポーランドズロチ 小計			150,000.00	160,209.00 (4,516,291)
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 2.75		150,000.00	164,820.00
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5		40,000.00	51,088.00
オーストラリアドル 小計			190,000.00	215,908.00 (18,043,431)
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 2.875		80,000.00	89,144.00
シンガポールドル 小計			80,000.00	89,144.00 (7,203,726)
イスラエルシュケル	ISRAEL FIXED 2.25		100,000.00	109,735.00
イスラエルシュケル 小計			100,000.00	109,735.00 (3,571,874)
国債証券合計				782,438,032 (782,438,032)
地方債証券	カナダドル	ONTARIO PROVINCE 2.05	80,000.00	80,018.40
	カナダドル 小計		80,000.00	80,018.40 (6,867,179)
地方債証券合計				6,867,179 (6,867,179)
合計				789,305,211 (789,305,211)

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 11銘柄	41.8%	42.6%
カナダドル	国債証券 1銘柄	1.2%	1.2%
	地方債証券 1銘柄	0.9%	0.9%
ユーロ	国債証券 19銘柄	43.0%	43.9%

英ポンド	国債証券	9銘柄	6.6%	6.7%
スウェーデンクローナ	国債証券	1銘柄	0.3%	0.3%
ノルウェークローネ	国債証券	1銘柄	0.2%	0.2%
ポーランドズロチ	国債証券	2銘柄	0.6%	0.6%
オーストラリアドル	国債証券	2銘柄	2.2%	2.3%
シンガポールドル	国債証券	1銘柄	0.9%	0.9%
イスラエルシェケル	国債証券	1銘柄	0.4%	0.5%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期中間計算期間(2021年3月9日から2021年9月8日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友・年金プラン30】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第21期 (2021年 3月 8日現在)	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,681,141	18,991,040
親投資信託受益証券	2,204,607,505	2,359,826,682
未収入金	2,330,000	4,770,000
流動資産合計	2,224,618,646	2,383,587,722
資産合計	2,224,618,646	2,383,587,722
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,000,000
未払解約金	2,326,062	1,119,185
未払受託者報酬	951,859	1,012,138
未払委託者報酬	9,756,449	10,374,353
未払利息	42	47
その他未払費用	146,300	146,596
流動負債合計	13,180,712	13,652,319
負債合計	13,180,712	13,652,319
純資産の部		
元本等		
元本	1,440,199,208	1,447,270,509
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	771,238,726	922,664,894
元本等合計	2,211,437,934	2,369,935,403
純資産合計	2,211,437,934	2,369,935,403
負債純資産合計	2,224,618,646	2,383,587,722

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第21期中間計算期間 自 2020年 3月 7日 至 2020年 9月 6日	第22期中間計算期間 自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
営業収益		
有価証券売買等損益	67,702,245	158,449,177
営業収益合計	67,702,245	158,449,177
営業費用		
支払利息	3,183	4,474
受託者報酬	896,289	1,012,138
委託者報酬	9,186,862	10,374,353
その他費用	148,929	147,009
営業費用合計	10,235,263	11,537,974
営業利益又は営業損失()	57,466,982	146,911,203
経常利益又は経常損失()	57,466,982	146,911,203
中間純利益又は中間純損失()	57,466,982	146,911,203
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,831,356	2,644,890
期首剰余金又は期首欠損金()	613,371,097	771,238,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,844,858	39,002,325
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,844,858	39,002,325
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,704,199	31,842,470
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,704,199	31,842,470
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	673,810,094	922,664,894

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第22期中間計算期間 自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、2021年 3月 9日から2021年 9月 8日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第21期 (2021年 3月 8日現在)	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,440,199,208口	1,447,270,509口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.5355円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 15,355円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.6375円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 16,375円)</p>

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第21期 (2021年 3月 8日現在)	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
期首元本額	1,425,758,663円	1,440,199,208円
期中追加設定元本額	161,597,974円	66,449,680円
期中一部解約元本額	147,157,429円	59,378,379円

【三井住友・年金プラン50】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第21期 (2021年 3月 8日現在)	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,432,040	31,912,761
親投資信託受益証券	3,108,278,882	3,425,057,459
未収入金	-	7,540,000
流動資産合計	3,139,710,922	3,464,510,220
負債の部		
流動負債		
未払金	-	5,000,000
未払解約金	440,457	2,531,869
未払受託者報酬	1,315,311	1,442,387
未払委託者報酬	16,770,063	18,390,311
未払利息	75	79
その他未払費用	200,200	200,631
流動負債合計	18,726,106	27,565,277
純資産の部		
元本等		
元本	1,927,956,673	1,922,702,861
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,193,028,143	1,514,242,082
元本等合計	3,120,984,816	3,436,944,943
純資産合計	3,120,984,816	3,436,944,943
負債純資産合計	3,139,710,922	3,464,510,220

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第21期中間計算期間 自 2020年 3月 7日 至 2020年 9月 6日	第22期中間計算期間 自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
営業収益		
有価証券売買等損益	173,390,469	344,098,577
営業収益合計	173,390,469	344,098,577
営業費用		
支払利息	4,588	7,110
受託者報酬	1,193,347	1,442,387
委託者報酬	15,215,143	18,390,311
その他費用	203,721	201,305
営業費用合計	16,616,799	20,041,113
営業利益又は営業損失（ ）	156,773,670	324,057,464
経常利益又は経常損失（ ）	156,773,670	324,057,464
中間純利益又は中間純損失（ ）	156,773,670	324,057,464
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	317,144	6,658,749
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	797,149,471	1,193,028,143
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,837,138	60,673,790
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,837,138	60,673,790
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,691,460	56,858,566
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,691,460	56,858,566
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	958,385,963	1,514,242,082

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第22期中間計算期間 自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、2021年 3月 9日から2021年 9月 8日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第21期 (2021年 3月 8日現在)	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,927,956,673口	1,922,702,861口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.6188円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 16,188円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.7876円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 17,876円)</p>

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第21期 (2021年 3月 8日現在)	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
期首元本額	1,884,941,604円	1,927,956,673円
期中追加設定元本額	190,066,722円	86,459,862円
期中一部解約元本額	147,051,653円	91,713,674円

【三井住友・年金プラン70】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第21期 (2021年 3月 8日現在)	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,768,112	31,986,353
親投資信託受益証券	2,055,439,289	2,434,280,339
未収入金	370,000	9,000,000
流動資産合計	2,082,577,401	2,475,266,692
資産合計	2,082,577,401	2,475,266,692
負債の部		
流動負債		
未払金	-	16,000,000
未払解約金	653,228	27,604
未払受託者報酬	861,895	990,994
未払委託者報酬	13,143,778	15,112,528
未払利息	64	79
その他未払費用	234,300	234,686
流動負債合計	14,893,265	32,365,891
負債合計	14,893,265	32,365,891
純資産の部		
元本等		
元本	1,263,272,134	1,307,283,349
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	804,412,002	1,135,617,452
元本等合計	2,067,684,136	2,442,900,801
純資産合計	2,067,684,136	2,442,900,801
負債純資産合計	2,082,577,401	2,475,266,692

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第21期中間計算期間 自 2020年 3月 7日 至 2020年 9月 6日	第22期中間計算期間 自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
営業収益		
有価証券売買等損益	159,818,290	314,311,050
営業収益合計	159,818,290	314,311,050
営業費用		
支払利息	3,046	6,008
受託者報酬	748,010	990,994
委託者報酬	11,407,077	15,112,528
その他費用	236,374	235,181
営業費用合計	12,394,507	16,344,711
営業利益又は営業損失()	147,423,783	297,966,339
経常利益又は経常損失()	147,423,783	297,966,339
中間純利益又は中間純損失()	147,423,783	297,966,339
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,781,190	5,355,677
期首剰余金又は期首欠損金()	436,020,904	804,412,002
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,252,247	73,646,956
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,252,247	73,646,956
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,628,603	35,052,168
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,628,603	35,052,168
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	590,287,141	1,135,617,452

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第22期中間計算期間 自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、2021年 3月 9日から2021年 9月 8日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第21期 (2021年 3月 8日現在)	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,263,272,134口	1,307,283,349口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.6368円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 16,368円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.8687円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 18,687円)</p>

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第21期 (2021年 3月 8日現在)	第22期中間計算期間 (2021年 9月 8日現在)
期首元本額	1,212,675,727円	1,263,272,134円
期中追加設定元本額	177,352,090円	98,815,213円
期中一部解約元本額	126,755,683円	54,803,998円

（参考）

「三井住友・年金プラン30」「三井住友・年金プラン50」および「三井住友・年金プラン70」は、「国内株式マザーファンド（B号）」、「国内債券マザーファンド（B号）」、「外国株式マザーファンド（B号）」および「外国債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

	(2021年 3月 8日現在)	(2021年 9月 8日現在)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン	58,302,518	24,547,538
株式	2,500,840,260	2,841,122,790
未収入金	93,958,818	1,000,000
未収配当金	2,949,700	1,724,800
流動資産合計	2,656,051,296	2,868,395,128
資産合計	2,656,051,296	2,868,395,128
負債の部		
流動負債		
未払金	94,066,986	-
未払解約金	-	3,080,000
未払利息	140	60
その他未払費用	-	952
流動負債合計	94,067,126	3,081,012
負債合計	94,067,126	3,081,012
純資産の部		
元本等		
元本	1,471,870,163	1,411,767,138
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,090,114,007	1,453,546,978
元本等合計	2,561,984,170	2,865,314,116
純資産合計	2,561,984,170	2,865,314,116
負債純資産合計	2,656,051,296	2,868,395,128

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2021年 3月 8日現在)	(2021年 9月 8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,471,870,163口	1,411,767,138口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.7406円 (10,000口当たりの純資産額 17,406円)	1口当たり純資産額 2.0296円 (10,000口当たりの純資産額 20,296円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 9月 8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2021年 3月 8日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,539,151,303円
同期中における追加設定元本額	465,280,158円
同期中における一部解約元本額	532,561,298円
2021年 3月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	276,322,734円
三井住友・年金プラン50	618,406,502円
三井住友・年金プラン70	577,140,927円
合計	1,471,870,163円

(2021年 9月 8日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,471,870,163円
同期中における追加設定元本額	103,315,053円
同期中における一部解約元本額	163,418,078円
2021年 9月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	246,790,219円
三井住友・年金プラン50	581,408,190円
三井住友・年金プラン70	583,568,729円
合計	1,411,767,138円

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

	(単位：円)	
	(2021年 3月 8日現在)	(2021年 9月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	368,119,587	1,300,700,737
国債証券	122,075,102,090	140,416,307,641
地方債証券	9,671,426,000	7,163,813,000
特殊債券	16,094,390,952	15,998,266,298
社債券	32,476,443,000	40,768,773,000
未収入金	1,758,555,600	3,366,405,000
未収利息	265,208,254	286,986,888
前払費用	43,752,986	24,001,249
流動資産合計	182,752,998,469	209,325,253,813
資産合計	182,752,998,469	209,325,253,813
負債の部		
流動負債		
未払金	1,300,000,000	3,404,644,000
未払解約金	248,627,702	61,810,336
未払利息	885	3,226
その他未払費用	-	35,010
流動負債合計	1,548,628,587	3,466,492,572
負債合計	1,548,628,587	3,466,492,572
純資産の部		
元本等		
元本	128,232,774,710	144,281,119,630
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	52,971,595,172	61,577,641,611
元本等合計	181,204,369,882	205,858,761,241
純資産合計	181,204,369,882	205,858,761,241
負債純資産合計	182,752,998,469	209,325,253,813

注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（2021年 3月 8日現在）	（2021年 9月 8日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	128,232,774,710口	144,281,119,630口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4131円 (10,000口当たりの純資産額 14,131円)	1口当たり純資産額 1.4268円 (10,000口当たりの純資産額 14,268円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（2021年 9月 8日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（2021年 3月 8日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	149,614,489,690円
同期中における追加設定元本額	18,568,804,996円
同期中における一部解約元本額	39,950,519,976円
2021年 3月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	891,014,096円
三井住友・年金プラン50	822,168,884円
三井住友・年金プラン70	250,153,238円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	96,467,588円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	165,520,924円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	51,945,681円
三井住友・DC国内債券アクティブ	314,303,673円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,545,063,340円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,022,344,533円
S M A M・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	153,992,661円
S M A M・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,384,810円
S M A M・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	289,029円
S M A M・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	150,882円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	108,011,419円
三井住友 / F O F s 用日本債F（適格機関投資家限定）	117,809,963,952円
合計	128,232,774,710円

（2021年 9月 8日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	128,232,774,710円
同期中における追加設定元本額	19,109,120,863円
同期中における一部解約元本額	3,060,775,943円
2021年 9月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	959,338,454円
三井住友・年金プラン50	909,965,294円
三井住友・年金プラン70	305,203,965円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	107,666,140円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	196,959,409円

三井住友・DCバランスファンド(成長型)	66,026,367円
三井住友・DC国内債券アクティブ	316,485,227円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,518,124,059円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	2,960,277,549円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	136,291,638円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,285,711円
SMAM・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	379,613円
SMAM・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	164,224円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	110,905,993円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	133,692,045,987円
合計	144,281,119,630円

外国株式マザーファンド(B号)

貸借対照表

(単位:円)

	(2021年 3月 8日現在)	(2021年 9月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	2,762,953	4,113,237
コール・ローン	17,420,074	8,388,487
株式	1,266,842,116	1,503,561,376
未収入金	-	7,000,000
未収配当金	1,509,563	1,378,542
流動資産合計	1,288,534,706	1,524,441,642
資産合計	1,288,534,706	1,524,441,642
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	230,000
未払利息	41	20
その他未払費用	-	272
流動負債合計	41	230,292
負債合計	41	230,292
純資産の部		
元本等		
元本	452,002,050	415,730,658
剰余金		
剰余金又は欠損金()	836,532,615	1,108,480,692
元本等合計	1,288,534,665	1,524,211,350
純資産合計	1,288,534,665	1,524,211,350
負債純資産合計	1,288,534,706	1,524,441,642

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
----	--------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年 3月 8日現在)	(2021年 9月 8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	452,002,050口	415,730,658口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2.8507円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 28,507円)</p>	<p>1口当たり純資産額 3.6663円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 36,663円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 9月 8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	---

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2021年 3月 8日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	486,602,934円
同期中における追加設定元本額	258,809,811円
同期中における一部解約元本額	293,410,695円
2021年 3月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	85,147,801円
三井住友・年金プラン50	195,340,116円
三井住友・年金プラン70	171,514,133円
合計	452,002,050円

(2021年 9月 8日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	452,002,050円
同期中における追加設定元本額	75,029,060円
同期中における一部解約元本額	111,300,452円
2021年 9月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	76,960,687円
三井住友・年金プラン50	175,791,736円
三井住友・年金プラン70	162,978,235円
合計	415,730,658円

外国債券マザーファンド(B号)

貸借対照表

(単位:円)

	(2021年 3月 8日現在)	(2021年 9月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	8,218,699
コール・ローン	7,378,292	6,239,935
国債証券	782,438,032	761,434,280
地方債証券	6,867,179	7,145,898
派生商品評価勘定	632,433	21,715
未収入金	4,952,445	34,529,924
未収利息	4,371,727	3,033,229
前払費用	483,271	740,875
流動資産合計	807,123,379	821,364,555
資産合計	807,123,379	821,364,555
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	453,902	22,373
未払金	2,269,129	22,268,331
未払解約金	-	6,914,000
未払利息	17	15
その他未払費用	-	332
流動負債合計	2,723,048	29,205,051
負債合計	2,723,048	29,205,051
純資産の部		
元本等		
元本	280,289,940	269,137,198
剰余金		
剰余金又は欠損金()	524,110,391	523,022,306
元本等合計	804,400,331	792,159,504
純資産合計	804,400,331	792,159,504
負債純資産合計	807,123,379	821,364,555

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年 3月 9日 至 2021年 9月 8日
----	--------------------------------

1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年 3月 8日現在)	(2021年 9月 8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	280,289,940口	269,137,198口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2.8699円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 28,699円)</p>	<p>1口当たり純資産額 2.9433円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 29,433円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 9月 8日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、地方債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年 3月 8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	19,619,767	-	20,252,200	632,433
	米ドル	15,713,263	-	16,252,500	539,237
	デンマーククローネ	3,906,504	-	3,999,700	93,196
	売建	20,687,798	-	21,141,700	453,902
	米ドル	4,158,748	-	4,334,000	175,252
	ユーロ	16,529,050	-	16,807,700	278,650
	合計	40,307,565	-	41,393,900	178,531

(2021年 9月 8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	15,835,438	-	15,856,108	20,670
	米ドル	9,140,201	-	9,153,622	13,421
	ユーロ	2,658,156	-	2,658,718	562
	デンマーククローネ	4,037,081	-	4,043,768	6,687
	売建	8,927,470	-	8,948,798	21,328
	米ドル	1,093,579	-	1,102,640	9,061
ユーロ	7,833,891	-	7,846,158	12,267	
	合計	24,762,908	-	24,804,906	658

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2021年 3月 8日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	237,421,750円
同期中における追加設定元本額	148,919,370円
同期中における一部解約元本額	106,051,180円
2021年 3月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	77,290,951円
三井住友・年金プラン50	109,138,858円
三井住友・年金プラン70	72,630,027円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	21,230,104円
合計	280,289,940円

(2021年 9月 8日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	280,289,940円
同期中における追加設定元本額	125,464,212円
同期中における一部解約元本額	136,616,954円
2021年 9月 8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	70,667,680円
三井住友・年金プラン50	102,669,682円
三井住友・年金プラン70	73,685,023円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	22,114,813円
合計	269,137,198円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友・年金プラン30

	2021年9月30日	現在
資産総額	2,359,364,631	円
負債総額	2,022,061	円
純資産総額（ - ）	2,357,342,570	円
発行済口数	1,455,447,006	口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6197	円
（1万口当たり純資産額	16,197	円）

三井住友・年金プラン50

	2021年9月30日	現在
資産総額	3,395,282,321	円
負債総額	2,991,998	円
純資産総額（ - ）	3,392,290,323	円
発行済口数	1,928,038,785	口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7595	円
（1万口当たり純資産額	17,595	円）

三井住友・年金プラン70

	2021年9月30日	現在
資産総額	2,411,803,061	円
負債総額	5,852,082	円
純資産総額（ - ）	2,405,950,979	円
発行済口数	1,314,270,563	口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8306	円
（1万口当たり純資産額	18,306	円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

八 受益者に対する特典

ありません。

二 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとしします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2021年9月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

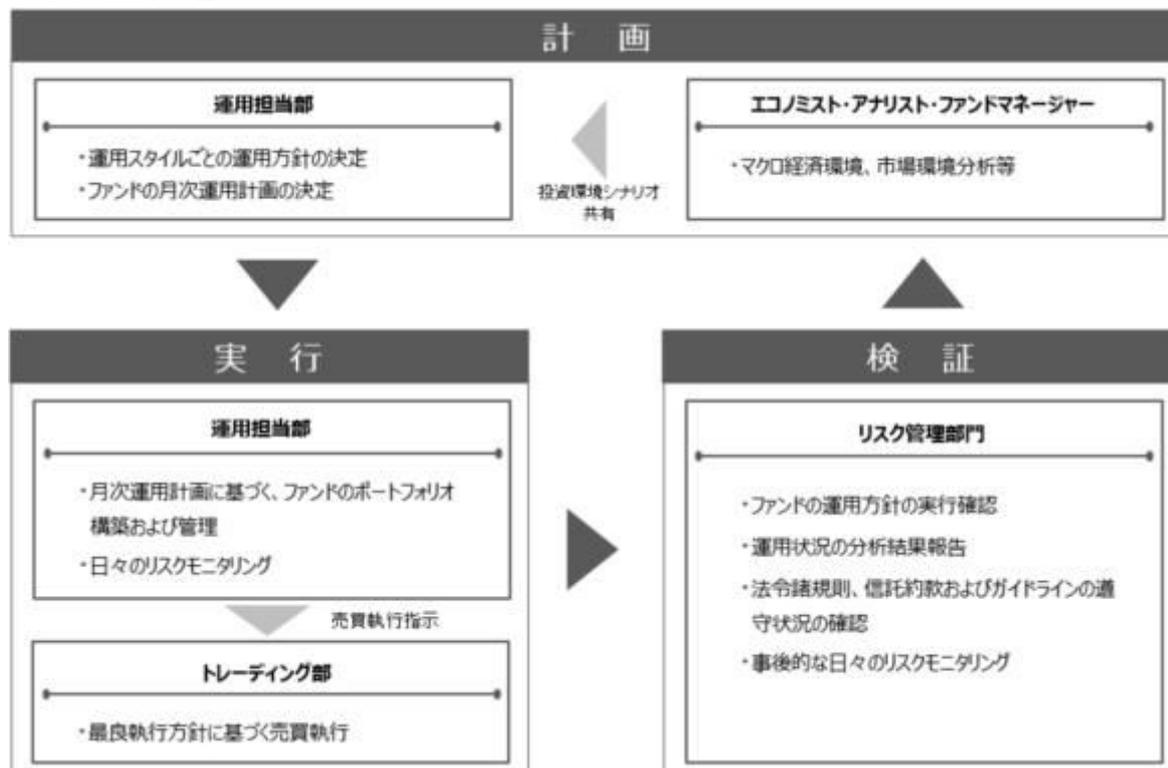
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2021年9月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	747	9,430,017
単位型株式投資信託	104	569,236
追加型公社債投資信託	1	28,911
単位型公社債投資信託	189	433,339
合計	1,041	10,461,505

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975
その他の流動資産	40,119	6,981
流動資産合計	45,664,712	46,558,665
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	101,609	1,509,450
器具備品	783,224	870,855
土地	710	710
リース資産	968	13,483

建設仮勘定	66,498	-
有形固定資産合計	953,010	2,394,500
無形固定資産		
ソフトウェア	909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定	508,733	1,029,033
のれん	34,397,824	3,654,491
顧客関連資産	17,785,166	15,671,890
電話加入権	12,739	12,727
商標権	54	48
無形固定資産合計	53,613,651	21,716,080
投資その他の資産		
投資有価証券	19,436,480	22,866,282
関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	2,523,637	1,409,091
長期前払費用	113,852	116,117
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	33,390,098	35,707,619
固定資産合計	87,956,760	59,818,200
資産合計	133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035
負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000

資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365
純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2019年4月1日	(自	2020年4月1日
	至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		54,615,133		50,610,457
運用受託報酬		9,389,058		9,450,169
投資助言報酬		1,303,595		1,270,584
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		181,061		200,807
その他		32,421		32,820
営業収益計		65,521,269		61,564,839
営業費用				
支払手数料		24,888,040		22,784,919
広告宣伝費		447,024		365,317
調査費				
調査費		3,214,679		3,061,987
委託調査費		7,702,309		7,810,157
営業雑経費				
通信費		70,007		95,163
印刷費		612,249		554,920
協会費		45,117		40,044
諸会費		32,199		29,473
情報機器関連費		4,349,174		4,562,612
販売促進費		68,688		23,614
その他		154,201		163,332
営業費用合計		41,583,691		39,491,542
一般管理費				
給料				
役員報酬		264,325		277,027
給料・手当		9,789,691		9,280,730
賞与		914,702		950,630
賞与引当金繰入額		1,726,013		1,501,855
交際費		30,898		11,815
寄付金		2,022		949
事務委託費		956,931		844,255
旅費交通費		249,359		21,023

租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	778,113	13,164
受取利息	947	2,736
時効成立分配金・償還金	1,041	88,335
原稿・講演料	2,061	2,603
投資有価証券償還益	6,398	57,388
投資有価証券売却益	24,206	162,941
雑収入	53,484	72,933
営業外収益合計	866,254	400,104
営業外費用		
為替差損	72,457	766
投資有価証券償還損	129,006	11,762
投資有価証券売却損	12,906	34,473
雑損失	8,334	1,240
営業外費用合計	222,704	48,243
経常利益	2,166,469	422,288
特別損失		
固定資産除却損	1 110,668	54,493
減損損失	2 46,417	28,097,346
合併関連費用	42,800	-
早期退職費用	3 -	216,200
本社移転費用	4 133,168	127,044
その他特別損失	-	5,460
特別損失合計	333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税	1,874,278	1,549,173
法人税等調整額	619,676	693,192
法人税等合計	1,254,602	855,980
当期純利益又は 当期純損失()	578,811	28,934,237

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計					
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304	
当期変動額						
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600	
当期純利益	578,811	578,811			578,811	
合併による増加		81,927,000			81,927,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			216,206	216,206	216,206	
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005	
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309	

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271		-	711,271
当期純損失()	28,934,237	28,934,237		-	28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定

式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	-千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	-千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式		
非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
----	------	---------	----------	------

現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930
繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額（注）	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産（負債）の純額	2,963,538	2,566,958

（注）評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
（調整）		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

（セグメント情報等）

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報**(1) 製品及びサービスごとの情報**

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報**営業収益**

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引**(1) 兄弟会社等**

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1) 株当たり情報

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併(2019年4月1日付)に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円(2021年3月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

・ 名称 株式会社日本カストディ銀行

- ・ 資本金の額 51,000百万円（2021年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

- （イ）名称 住友生命保険相互会社
- （ロ）資本金の額 639,000百万円（2021年3月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。）
- （ハ）事業の内容 保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

□ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を10.4%保有しています。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- （1）「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- （2）委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- （3）委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。
- （4）請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- （5）目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- （6）投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- （7）請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- （8）「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- （9）当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- （10）ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
- （11）写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

- 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）および投資信託説明書（請求目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年4月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 菅野 雅子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン30の2020年3月7日から2021年3月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・年金プラン30の2021年3月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに

対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年4月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン50の2020年3月7日から2021年3月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・年金プラン50の2021年3月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに

対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年4月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン70の2020年3月7日から2021年3月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・年金プラン70の2021年3月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに

対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年10月19日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン30の2021年3月9日から2021年9月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン30の2021年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月9日から2021年9月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年10月19日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン50の2021年3月9日から2021年9月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン50の2021年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月9日から2021年9月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年10月19日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン70の2021年3月9日から2021年9月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン70の2021年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月9日から2021年9月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。